

有価証券報告書

事業年度 第94期

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

大建工業株式会社

E00619

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 沿革	4
3 事業の内容	5
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	8
第2 事業の状況	
1 業績等の概要	9
2 生産、受注及び販売の状況	10
3 対処すべき課題	11
4 事業等のリスク	11
5 経営上の重要な契約等	11
6 研究開発活動	12
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	
1 設備投資等の概要	15
2 主要な設備の状況	16
3 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	20
2 自己株式の取得等の状況	23
3 配当政策	24
4 株価の推移	24
5 役員の状況	25
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	29
第5 経理の状況	35
1 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	
① 連結貸借対照表	36
② 連結損益計算書	38
③ 連結株主資本等変動計算書	40
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	42
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	44
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	51
表示方法の変更	52
注記事項	
(連結貸借対照表関係)	53
(連結損益計算書関係)	54
(連結株主資本等変動計算書関係)	55
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	56
(リース取引関係)	57

(金融商品関係)	59
(有価証券関係)	62
(デリバティブ取引関係)	66
(退職給付関係)	68
(ストック・オプション等関係)	70
(税効果会計関係)	70
(企業結合等関係)	71
(賃貸等不動産関係)	72
(セグメント情報)	73
関連当事者情報	75
(1株当たり情報)	76
(重要な後発事象)	76
⑤ 連結附属明細表	
社債明細表	77
借入金等明細表	77
(2) その他	78
2 財務諸表等	
(1) 財務諸表	
① 貸借対照表	79
② 損益計算書	82
③ 株主資本等変動計算書	84
重要な会計方針	87
会計方針の変更	92
表示方法の変更	92
注記事項	
(貸借対照表関係)	93
(損益計算書関係)	95
(株主資本等変動計算書関係)	96
(リース取引関係)	97
(有価証券関係)	98
(税効果会計関係)	99
(1株当たり情報)	100
(重要な後発事象)	100
④ 附属明細表	
有価証券明細表	101
有形固定資産等明細表	102
引当金明細表	103
(2) 主な資産及び負債の内容	104
(3) その他	109
第6 提出会社の株式事務の概要	110
第7 提出会社の参考情報	
1 提出会社の親会社等の情報	111
2 その他の参考情報	111
第二部 提出会社の保証会社等の情報	112
[監査報告書]	113

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第94期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

【会社名】 大建工業株式会社

【英訳名】 **DAIKEN CORPORATION**

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 澤木 良次

【本店の所在の場所】 富山県南砺市井波1番地1
上記は登記上の本店で、本店の事務を行っている場所は
大阪市北区堂島1丁目6番20号（堂島アバンザ）

【電話番号】 （06）6452-6321（代表）

【事務連絡者氏名】 上席執行役員経理部長 今村 喜久雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田3丁目12番8号（住友不動産秋葉原ビル）

【電話番号】 （03）6271-7600（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部 富士 善史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜1丁目8番16号）
大建工業株式会社本社大阪事務所
（大阪市北区堂島1丁目6番20号）
大建工業株式会社東京事務所
（東京都千代田区外神田3丁目12番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	166,273	168,258	166,588	150,325	140,936
経常利益 (百万円)	4,903	4,771	2,613	1,331	2,819
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	2,386	△4,338	791	598	511
純資産額 (百万円)	44,244	41,519	37,053	34,562	36,663
総資産額 (百万円)	140,197	144,560	132,875	125,080	123,862
1株当たり純資産額 (円)	338.25	298.36	265.86	246.66	260.52
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	18.24	△33.16	6.07	4.64	4.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.6	27.0	26.0	25.2	26.8
自己資本利益率 (%)	5.7	△10.4	2.2	1.8	1.6
株価収益率 (倍)	24.8	—	34.6	34.5	64.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,487	7,443	△3,776	1,805	3,141
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△188	△4,492	△4,566	△2,897	△3,286
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,126	△1,264	3,699	△1,793	1,135
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	14,830	16,523	12,058	9,730	10,935
従業員数 (人)	3,365	3,330	3,414	3,252	3,255

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第90期、第92期、第93期及び第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第91期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第91期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6. 第92期より金額表示について、百万円未満四捨五入から百万円未満切捨てに変更しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	144,710	149,836	144,648	135,789	123,885
経常利益 (百万円)	2,472	2,465	1,824	503	1,742
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	547	△5,913	27	△3,698	345
資本金 (百万円)	13,150	13,150	13,150	13,150	13,150
発行済株式総数 (株)	130,875,219	130,875,219	130,875,219	130,875,219	130,875,219
純資産額 (百万円)	51,857	44,894	39,588	33,001	34,010
総資産額 (百万円)	128,852	131,486	119,628	106,573	107,907
1株当たり純資産額 (円)	396.46	343.22	305.01	258.25	266.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	6.25 (3.75)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	4.18	△45.21	0.21	△28.64	2.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.3	34.1	33.1	31.0	31.5
自己資本利益率 (%)	1.1	△12.2	0.1	△10.2	1.0
株価収益率 (倍)	108.4	—	1,000.0	—	95.1
配当性向 (%)	179.4	—	3,571.4	—	185.0
従業員数 (人)	1,134	1,112	1,123	1,114	1,172

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第90期、第92期及び第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第91期及び第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第91期及び第93期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第91期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6. 第92期より金額表示について、百万円未満四捨五入から百万円未満切捨てに変更しております。

2 【沿革】

昭和20年9月	大建産業(株)林業部の全事業を継承し、資本金6,000千円をもって大建木材工業(株)を設立。
昭和22年6月	大阪支店を開設。本社業務の大半を大阪に移転。
昭和24年5月	大阪証券取引所に上場。
昭和29年9月	特殊合板の製造を目的とした名古屋工場を新設。
昭和32年5月	木質繊維板の製造を目的とした関係会社大建ウォールボード工業(株)を設立。
昭和32年12月	大建ウォールボード工業(株)にて、木質繊維板の製造を目的とした岡山工場を新設。
昭和38年4月	大建ウォールボード工業(株)にて、米国コンウェッド社の技術を導入し、完全不燃ロックウール繊維板の生産を開始。
昭和42年10月	大建ウォールボード工業(株)を合併、社名を大建工業(株)に変更し資本金15億円をもって発足。
昭和44年4月	ビル内装工事やロックウール吸音板耐火構造体工事を業務とする建築部を設ける。
昭和45年3月	名古屋工場で、WPC建材の生産を開始。
昭和45年4月	特殊合板の製造を目的とした富山工場を新設。
昭和46年1月	住宅機器の生産並びに技術に関する業務全般を担当する住機部を設ける。
昭和46年9月	東京証券取引所市場第一部へ上場。
昭和48年4月	木質建材、無機建材の生産管理、供給業務を担当する製品部を設ける。 工場用原材料原木の確保、商品原木、製材品の営業を業務とする木材部を設ける。
昭和48年6月	岡山工場で、たたみ用ボードの生産開始。
昭和50年4月	中高層集合住宅の内装プレハブ工事、2×4住宅及び床板工事を業務とする住宅部を設ける。
昭和51年4月	産業用資材に関する営業を業務とする直需部を設ける。 製商品の輸出を業務とする貿易部を設ける。
昭和52年4月	木質繊維板の製造を目的とした高萩工場を新設。
昭和54年1月	たたみボード及び畳関連商品の営業を業務とする畳材部を設ける。 不動産販売を業務とする不動産部を設ける。
昭和55年4月	ディベロッパ等を対象とした営業を業務とする建築特需部を設ける。
昭和59年5月	ビル等の内装工事業を目的とした、ダイケンエンジニアリング(株)を設立。
昭和62年5月	木質内装建材の製造を目的とした、三重ダイケン(株)を設立。(現・連結子会社)
平成元年4月	防音関連商品の営業を業務とする建築音響事業部を設ける。
平成元年7月	高萩工場で、窯業系外壁材の生産開始。
平成2年1月	井波工場で、住宅機器の生産開始。
平成4年10月	運送業を目的とした、ダイケン物流(株)を設立。(現・連結子会社)
平成6年5月	MDFの製造を目的とした、DAIKEN SARAWAK SDN. BHD. をマレーシアに設立。 (現・連結子会社)
平成8年9月	V S F (ダイライト) の製造を目的とした、ダイライト(株)を設立。
平成11年3月	ダイケンホーム(株)を設立し、住宅事業を譲渡。(現・連結子会社)
平成12年9月	富山大建工業(株)を設立し、合板事業を譲渡。
平成14年4月	達森木業(寧波)有限公司(現社名・大建工業(寧波)有限公司)を買収し、住宅機器の生産開始。 (現・連結子会社)
平成15年10月	東日本ダイケンプロダクツ(株)(現社名・高萩大建工業(株))に外装材・繊維板事業を譲渡。 (現・連結子会社)
平成15年10月	西日本ダイケンプロダクツ(株)(ダイライト(株)が社名変更)に繊維板事業を譲渡。
平成16年2月	西日本ダイケンプロダクツ(株)(現社名・岡山大建工業(株))が三興不動産(株)を吸収合併。 (現・連結子会社)
平成16年10月	井波ダイケンプロダクツ(株)(現社名・井波大建工業(株))に住宅機器事業を譲渡。 (現・連結子会社)
平成16年10月	中部ダイケンプロダクツ(株)(現社名・中部大建工業(株))に木質内装建材事業を譲渡。 (現・連結子会社)
平成16年10月	ニチハ(株)に外装材事業を譲渡。ニチハ(株)より繊維板事業を譲受。
平成17年2月	マレーシアのMDF製造会社SAMLING FIBRE BOARD SDN. BHD. (現社名・DAIKEN MIRI SDN. BHD.) を買収し子会社化。(現・連結子会社)

平成17年12月	秋田ダイケン㈱を吸収合併。
平成18年4月	富山住機㈱が㈱トナミ加工を吸収合併。(現・連結子会社)
平成18年10月	ダイケンエンジニアリング㈱が梅田建材㈱を吸収合併。(現・連結子会社)
平成19年4月	繊維板製造会社カイハツボード㈱(現社名・会津大建工業㈱)を買収し子会社化。 (現・連結子会社)
平成20年4月	中国市場の開拓・強化を目的とした、大建阿美昵体(上海)商貿有限公司を設立。 (現・連結子会社)
平成21年2月	カーターホルツハーベイ社のMDF工場(ニュージーランド)の事業を譲り受けるため、受け皿会社(現社名・DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED)に出資をし子会社化。(現・連結子会社)

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(大建工業㈱)、子会社27社及び関連会社2社(平成22年3月31日現在)により構成されており、エコ素材(繊維板)、木質内装建材、住宅機器等の製造販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 住宅・建設資材関連事業

エコ素材(繊維板)…… 高萩大建工業㈱、会津大建工業㈱、岡山大建工業㈱、㈱ダイタック、DAIKEN MIRI SDN. BHD.、DAIKEN SARAWAK SDN. BHD.、DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED及び会津大建加工㈱が製造し、当社が仕入販売しております。

木質内装建材…………… ㈱ダイウッド、三重ダイケン㈱、㈱ダイフィット及びセトウチ化工㈱が製造し、当社が仕入販売しております。

住宅機器…………… 井波大建工業㈱、富山住機㈱、㈱サンキ及び大建工業(寧波)有限公司が製造し、当社が仕入販売するほか、大建工業(寧波)有限公司製品については大建工業(寧波)有限公司及び大建阿美昵体(上海)商貿有限公司が中国市場での販売を行っております。

その他…………… ダイケン物流㈱は物流センターの建物賃貸を、エコテクノ㈱は木材の廃材加工業を、㈱ダイケンアクトは損害保険代理店業をそれぞれ営んでおります。

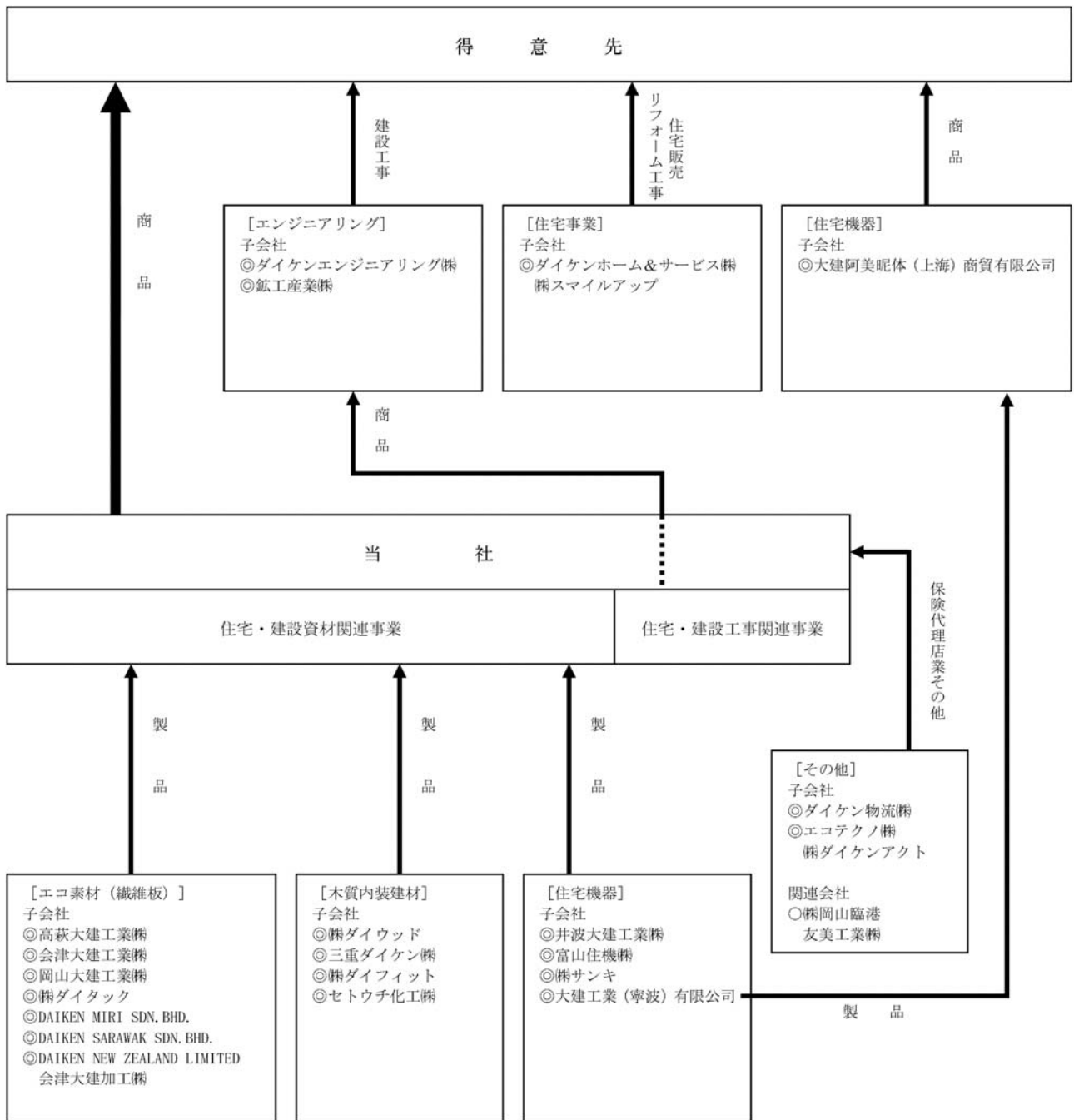
(2) 住宅・建設工事関連事業

エンジニアリング…………… ビル・マンション・店舗の内装工事をダイケンエンジニアリング㈱及び鋳工産業㈱が請負っております。

住宅事業…………… ダイケンホーム&サービス㈱は、当社グループ製品を使用した住宅の販売及び修繕を行っております。また、㈱スマイルアップは当社床暖房システムの材工販売を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



◎印 連結子会社

○印 持分法適用の関連会社

(注) 事業活動を休止している会社の記載は省略しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%) (注) 2	関係内容			
					役員の 兼任	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸 借等
ダイケンエンジニアリング㈱	大阪市北区	200	住宅・建設工事関連事業	100.0	兼任有	貸付金 778	商品の販売	—
高萩大建工業㈱	茨城県高萩市	100	住宅・建設資材関連事業	100.0	兼任有	—	商品の販売 商品の仕入	設備の賃貸
井波大建工業㈱ (注) 3	富山県南砺市	100	住宅・建設資材関連事業	100.0	兼任有	—	商品の販売 商品の仕入	設備の賃貸
中部大建工業㈱ (注) 4	名古屋市市中川区	100	住宅・建設資材関連事業	100.0	兼任無	貸付金 38	商品の仕入	設備の賃貸
会津大建工業㈱ (注) 5	福島県 会津若松市	100	住宅・建設資材関連事業	100.0	兼任無	貸付金 960 債務保証 1,000	商品の仕入	—
ダイケンホーム㈱ (注) 6	大阪市北区	100	住宅・建設工事関連事業	100.0	兼任無	貸付金 1,136	—	—
大建阿美昵体(上海)商貿有限公司 (注) 7	中国上海市	1,000,000 (US\$)	住宅・建設資材関連事業	100.0	兼任有	債務保証 54	商品の販売仲介委託	—
岡山大建工業㈱ (注) 3、8	岡山市南区	60	住宅・建設資材関連事業	100.0	兼任有	貸付金 1,501	商品の販売 商品の仕入	設備の賃貸
富山住機㈱	富山県砺波市	60	住宅・建設資材関連事業	100.0	兼任有	貸付金 342	商品の販売 商品の仕入	—
ダイケン物流㈱	大阪市北区	50	住宅・建設資材関連事業	100.0	兼任無	貸付金 5,050	運送 建物賃借	倉庫敷地の賃貸
㈱ダイウッド	三重県伊賀市	50	住宅・建設資材関連事業	100.0	兼任無	貸付金 1,386	商品の販売 商品の仕入	—
三重ダイケン㈱	三重県津市	30	住宅・建設資材関連事業	100.0	兼任有	貸付金 3,855	商品の販売 商品の仕入	工場敷地の賃貸
㈱ダイフィット	鳥取県倉吉市	30	住宅・建設資材関連事業	100.0	兼任無	貸付金 762	商品の販売 商品の仕入	—
㈱サンキ	富山県高岡市	20	住宅・建設資材関連事業	100.0	兼任有	貸付金 31	商品の販売 商品の仕入	—
ダイケンホーム&サービス㈱	大阪市北区	20	住宅・建設工事関連事業	100.0	兼任有	貸付金 496	商品の販売 修繕工事委託	—
㈱ダイタック	岡山市南区	10	住宅・建設資材関連事業	100.0	兼任無	—	—	—
鉱工業㈱	東京都千代田区	10	住宅・建設工事関連事業	100.0 (100.0)	兼任無	貸付金 474	商品の販売	—
大建工業(寧波)有限公司	中国浙江省	8,000,000 (US\$)	住宅・建設資材関連事業	91.1	兼任無	債務保証 738	商品の販売 商品の仕入	—
DAIKEN MIRI SDN. BHD. (注) 3	マレーシア サラワク州	149,960,000 (M\$)	住宅・建設資材関連事業	55.1	兼任有	債務保証 2,546	商品の仕入	—
DAIKEN SARAWAK SDN. BHD. (注) 3	マレーシア サラワク州	60,000,000 (M\$)	住宅・建設資材関連事業	55.1	兼任有	—	商品の販売 商品の仕入	—
DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED (注) 3	ニュージーランド ランギオラ市	40,000,000 (N\$)	住宅・建設資材関連事業	51.0	兼任有	債務保証 774	商品の仕入	—
セトウチ化工㈱	岡山市南区	50	住宅・建設資材関連事業	51.0	兼任有	—	商品の販売 商品の仕入	—
エコテクノ㈱ (注) 9	東京都千代田区	30	住宅・建設資材関連事業	50.0	兼任有	—	—	—

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 債務超過会社で債務超過の額は、平成22年3月末時点で14百万円となっております。
5. 債務超過会社で債務超過の額は、平成22年3月末時点で1,472百万円となっております。
6. 債務超過会社で債務超過の額は、平成22年3月末時点で1,133百万円となっております。
7. 債務超過会社で債務超過の額は、平成22年3月末時点で17百万円となっております。
8. 債務超過会社で債務超過の額は、平成22年3月末時点で2,732百万円となっております。
9. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借等
㈱岡山臨港	岡山市南区	98	住宅・建設資材関連事業	25.0	兼任有	—	—	—

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借等
伊藤忠商事㈱	大阪市中央区	202,241	総合商社	25.1	兼任無	—	商品の販売 商品の仕入	—

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
住宅・建設資材関連事業	2,878
住宅・建設工事関連事業	183
全社 (共通)	194
合計	3,255

- (注) 1. 従業員数は、就業人員 (当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む) であります。
2. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
1,172	40.4	16.6	5,866

- (注) 1. 従業員数は、就業人員 (当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む) であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、大建工業労働組合が組織 (組合員数1,178人) されており、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、世界経済の悪化を背景に設備投資や個人消費の低迷、雇用環境の悪化など先行きの不透明感が強く、景気対策等により一部持ち直しの兆しが見られたものの、厳しい経済環境となりました。

住宅市場におきましては、住宅ローン減税の拡大、長期優良住宅への優遇措置、住宅エコポイント制度の施行などの各種施策がありましたが、平成21年度の新設住宅着工戸数は77万5千戸と45年ぶりに80万戸を割り込み、前年度から25.4%減少する大変厳しい経営環境となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは新設住宅着工戸数のみに依存しない事業構造を構築するため、成長が見込まれる市場・分野の開拓を進めると同時に企業体質の強化に努めてまいりました。成長市場・成長分野の開拓におきましては、エコ素材（インシュレーションボード、ダイロートン、MDF、ダイライト、ハードボード）を軸に、リモデル市場、非住宅市場、産業資材市場、海外市場における用途開発、顧客開拓を進めました。企業体質の強化につきましては、原材料コストの削減や生産性向上を図るとともに、総人件費をはじめとする固定費の削減にグループ全体で取り組むことで損益分岐点の引き下げを進め、年度後半（10月～3月）の利益率は大幅な改善となりました。

（住宅・建設資材関連事業）

当社グループのコア事業であるエコ素材事業につきましては、ダイライトの売上は新設住宅着工戸数減少の影響を受けましたが、生産技術の改善により利益率を大きく改善しました。インシュレーションボードは用途展開を進め前連結会計年度並みの売上を確保し、ビル・店舗向けロックウール天井材が伸張したダイロートンは前連結会計年度を大きく上回る売上となり、収益の柱に成長しました。MDFはダイケンニュージールランド社を加えた海外3工場体制のもとで事業の拡大を進めました。

床材を中心とする内装材事業につきましては、生産拠点集約に伴い6月にWPC床材の生産ラインを新設し、生産性の向上と固定費の削減を進めました。製品面におきましては、国産針葉樹合板と特殊MDFを組み合わせたエコ台板採用の床材「フォレスハード」、新技術を導入することで意匠性を高めた高機能WPC床材「エクオスロッジ」「エクオスマラー」を発売し、市場ニーズに対応した品揃えの強化を図りました。

住機製品事業につきましては、国内生産拠点の見直しと受注品・特注品の納期短縮を進めるとともに、主力製品の室内ドアRⅢシリーズに「銘木調タイプ」を追加発売し、市場対応力を強化することでドア、収納、階段、造作材の拡販に努めました。

営業面につきましては、エンドユーザーに様々な機能を体感していただける首都圏の新たな情報発信基地として、9月に「DAIKEN東京ショールーム（秋葉原）」をオープンすると同時に、アライアンス先であるTOTO(株)と共同で運営する「TOTO・DAIKEN札幌コラボレーションショールーム」をオープンしました。また、リモデル市場の開拓として、アライアンス先のTOTO(株)、YKK AP(株)と共同で環境配慮を軸とした「グリーンリモデル」を提案することで需要の掘り起こしに努めました。

この結果、この分野における当連結会計年度の売上高は1,246億31百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は30億73百万円（前年同期比88.1%増）となりました。

（住宅・建設工事関連事業）

建設工事関連事業につきましては、業務効率を高めることで原価低減を進めるとともに、複合受注と営業エリアの拡大による新規需要の開拓に努めましたが、ビル・マンション市場の長引く低迷の影響で工事金額は減少しました。

住宅工事関連事業につきましては、リモデル事業拡大のため組織改編し、リモデル需要の獲得を図りましたが、注文住宅、分譲一戸建の受注減少で工事金額が減少しました。

この結果、この分野における当連結会計年度の売上高は163億4百万円（前年同期比17.8%減）、営業損失は63百万円（前年同期は営業利益1億95百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、仕入債務の減少等の要因により一部相殺されたものの、たな卸資産の減少額51億33百万円（前年同期はたな卸資産の増加額1億76百万円）や減価償却費41億97百万円（前年同期比3.5%増）等により、前連結会計年度末に比べ12億4百万円増加し109億35百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は31億41百万円（前年同期比74.0%増）となりました。これは主にたな卸資産の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は32億86百万円（前年同期比13.4%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は11億35百万円（前年同期は17億93百万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
住宅・建設資材関連事業	87,610	△4.5
住宅・建設工事関連事業	15,208	3.0
合計	102,818	△3.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 住宅・建設工事関連事業は当期完成工事高（工事進行基準を適用しているものを含む）を表示しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、住宅・建設資材関連事業については、計画生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
住宅・建設工事関連事業	8,289	△62.9	10,284	△40.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当期工事受注高及び工事受注残高を表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
住宅・建設資材関連事業	124,631	△4.5
住宅・建設工事関連事業	16,304	△17.8
合計	140,936	△6.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

今後につきましても、政府が打ち出した住宅政策による需要の押し上げ効果は期待できるものの、依然として景気の先行きは不透明感が強く、新設住宅着工戸数は引き続き低水準で推移するものと予想されます。

このような環境下で企業間競争の一層の激化や原材料価格の動向など懸念材料が多く、厳しい経営環境が続くものと予想されますが、当社グループは、引き続き企業体質の強化を進めてまいります。また、新設住宅着工戸数のみに依存しない事業構造を構築するため、成長市場・成長分野での売上拡大に向けた積極的な経営資源の投入を行い、「エコ素材」を中心に製品力・販売力の強化に努めてまいります。

「エコ素材」は当社グループのDNAであり、経営理念のシンボル事業でもあります。この「エコ素材」をベースに「エコ素材で暮らし価値を上げる」企業として、ステークホルダーから評価されるようブランド力を一層高めてまいります。

また、今後も成長が見込まれるリモデル市場につきましては、7月にオープンを予定しているアライアンス先のTOTO(株)、YKK AP(株)との共同ショールーム「TOTO・DAIKEN・YKK AP大阪コラボレーションショールーム(梅田)」と、昨年9月にオープンしました「DAIKEN東京ショールーム(秋葉原)」を中心にエンドユーザーを軸にとらえた販売のネットワーク化を図ってまいります。

海外市場につきましては、より円滑な営業展開を図るため、製品販売と資材調達の出発点を東京からシンガポールに移しました。また、新設した東アジア営業部にて中国・韓国・台湾を重点市場とした販売ルートの開拓と売上の拡大を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新設住宅着工戸数の変動について

新設住宅着工戸数は、景気動向、金利動向、税制及び所得環境などに影響を受けやすく、新設住宅着工戸数と連動性がある当社グループ業績は、その影響を受ける可能性があります。

(2) 原木及び合板価格の変動について

当社グループ製品の原材料の一つである木材、とりわけ南洋材は、地球環境の保護の観点から産出国の伐採制限が今後も続き、船舶運賃及び為替変動のみならず需給バランスに大きな影響を生じる可能性があります。

(3) 原油や石化製品価格の変動について

原油や石化製品価格は、産出国の情勢及び国際的な需給バランスで大きく変動する要素があります。当社グループ製品は、塗料、接着剤他の石化製品や生産時のエネルギー面で価格変動の影響を生じる可能性があります。

(4) 為替相場の変動について

当社グループが行っている外貨建国際取引、海外での生産活動及び販売等の営業活動取引は、為替変動リスクに晒されております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害の発生について

地震・津波・台風等の大規模な自然災害の発生は、当社グループの生産・物流・営業活動に影響を与える可能性があります。安否確認システムの導入や災害対策マニュアルの作成、防災訓練等の対策は講じておりますが、大規模な自然災害による被害を完全に回避できるものではなく、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

住宅の質的な向上を目的とした永続的な研究開発を着実に進める一方で、木材等の資源状況及び原料調達市場、環境や住宅建築に関わる行政動向、住宅着工、新築とストック等の市場構造の変化を認識・予測・分析し、かつ市場及び顧客のニーズや課題解決に応えるため、基礎資材としての「エコ素材」の強化及び機能や価値を付与した「エコ素材+α」での価値提案をここ数年のテーマとしております。特に「環境」「健康・快適」「安心・安全」「リモデル」の分野において、素材開発・要素技術開発や材料開発、製品開発にとどまらず、複合化、新機能研究、空間としての性能、効果の実証まで居住空間にまで踏み込んだ研究を行う技術領域から、空間トレンドの調査研究とそのテイスト表現を可能にするコーディネートの研究、安全性と使いやすさを追求したユニバーサルデザイン（UD）研究などのデザイン領域まで多岐にわたる技術開発・研究開発・製品開発を進めております。

「健康・快適性」に関する開発は、従来の断熱を中心とした温熱環境、防音を中心とした音響技術、結露防止を核にした耐久性向上技術、調湿技術による室内の居住環境改善技術の研究領域を基礎に、蓄熱技術などを用いた省エネ技術の開発や、アレルギーを不活化し抑制する機能性研究を進めました。これらは、国土交通省の先導的技術開発にも選定され、助成金を得ました。さらには、ペットの居住性にも配慮した「ワンパークマット」や、ヒノキの葉の消臭機能を最大限に発揮させた「ペット用トイレ砂」なども実用化を行いました。また、かねてより床材の接触温冷感にも着目し、開発を進めてきた結果、冬場の床の冷たさを解消する「エコで冷たくない床（仮称）」の今秋の上市を発表しました。

「安全・安心性」は、VOC（揮発性有機物質）への継続した対応として、今後、法規制が予測される種々のVOCについて、測定方法を構築していくとともに、「環境測定分析センター」において継続して取得しているデータを基に、放散メカニズム及び対策技術の開発に取り組んでおります。次に、地震に対する構造安全性については、従来よりのダイライト耐力面材による木造住宅の耐震技術をベースとして、既存住宅の耐震性を補強する改修用壁材「かべ大将」、木質廃材を繊維化し成型したインシュレーションボードをベースとした耐力面材「Tパネル及びT-IIパネル」、地震のエネルギーを熱に変えることで、しなやかに地震をかかわす、施工性にも優れた制震部材「制震ダンパーDS」などの技術に磨きを掛けております。

「環境」面では、インシュレーションボード、ロックウール化粧吸音板、MDF、火山性ガラス質複層板の4つの「エコ素材」に加え、フロア用基材としては、再生可能な植林木と当社独自技術による特殊MDFとの複合床板基材「エコ台板」使用製品への全面切り替えを目指しており、本年度は国産針葉樹合板をベースとした「フォレスハード」等の環境対応型床材を上市しました。また、木材資源に関わらず、未利用、未活用な資源の利用及び再利用の技術開発をさらに進めており、「保水ボードの提案」や「微粒シラスバルーンの技術開発」についてエコプロダクツ展にて紹介しました。

「リモデル」では、TOTO(株)、YKK AP(株)と「グリーンリモデル」をコンセプトとした商品を開発しました。内装建材は、WPC加工により汚れや傷に強い床材の「エクオスロッゾW」や、インシュレーションボードを基材に和紙で仕上げた調湿壁材の「さらりあ〜と」を上市しました。住機製品では風や光を取り込んで空間のつながりを感じる室内窓「マドモ」や、AV機器を中心に収納効率を追求した「ミセル」を上市しました。今後さらに換気・温熱・調湿・音・収納などの性能向上を目指し、3社の空間総合提案力を強化してまいります。

コーディネートの研究では、新テイストの「リラックスモダン」の空間コーディネートを推進し、住機製品のR IIIシリーズや内装建材に新カラー2色を含む4色を上市しました。さらに次期テイストに向けたトレンド調査を行い、新空間コーディネートの推進に向けて検討を開始しました。UD研究では、室内手摺や安全に配慮したドアハンドル・引手などの動作検証を行い、引き続き開発を進めております。

研究開発活動に直接従事する研究員は135名で、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は1,471百万円であります。

なお、当社グループの研究開発活動は、主に住宅・建設資材関連事業で実施されており、事業の種類別セグメントに関連付けて記載しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、過去の実績や合理的な方法等で処理しておりますが、引当金や資産の陳腐化等による評価減等につきましては、財政状態及び経営成績に影響を与える見積り額にて計上しております。なお、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果とこれらの見積り額が異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「人と空間・環境の調和をテーマに顧客本位の経営を行う」という経営理念のもと、「エコ素材で暮らし価値を上げます」を事業展開の軸に置き、新設住宅着工戸数のみに依存しない事業構造を構築するため、成長市場・成長分野（エコ素材、リモデル、海外、産業資材）に積極的に取り組み、売上拡大を進めてまいります。

① 拡大市場の攻略と新規事業の育成に積極的に資源投入する。

当社グループが成長市場・成長分野に位置付ける「エコ素材」「リモデル」「海外」「産業資材」での販売拡大のため、製造、営業の組織を再編し、経営資源の積極的な投入を行ってまいります。当社グループのコア事業であるエコ素材分野では、床材の基材のエコ化を推進し、業界他社に先駆けて2年後を目標にエコ台板採用率100%を目指してまいります。リモデル市場につきましては7月にオープンを予定しているアライアンス先のTOTO(株)、YKK AP(株)との共同ショールーム「TOTO・DAIKEN・YKK AP大阪コラボレーションショールーム(梅田)」と、昨年9月にオープンしました「DAIKEN東京ショールーム(秋葉原)」を中心に、エンドユーザーを軸にとらえた販売のネットワーク化を図ってまいります。海外市場につきましては東アジア営業部を新設し、中国・韓国・台湾を重点市場とした販売ルートの開拓と売上の拡大を進めてまいります。産業資材市場・分野につきましては、海外販売拠点を東京からシンガポールに移し、当社グループの海外工場を活用した積極的な資材調達・商品開発・生産・販売を進め、国内はもとより海外での顧客開拓と売上の拡大を進めてまいります。また、新規開発事業部を新設し、新市場・新事業の開拓を進めてまいります。さらに成長市場・成長分野につきましては、積極的にM&A、業務提携を活用し業容の拡大を図ってまいります。

② 市場・顧客に合せた物流・情報システムの再構築を行う。

拡大市場への対応を前提に、変化の速い市場・顧客に合せたコスト重視の物流・情報システムの再構築に取り組んでまいります。

③ 市場から信頼される品質を確保した、価値ある製品を提供する。

全社デザイン開発部門、マーケティング部門を情報発信の中心である東京に機能を移転し、商品開発力の強化を図ってまいります。また、品質・環境の両面から製品価値を高めるとともに、市場から求められる価格を起点としたコスト競争力のある新製品開発を徹底し、価値ある製品の提供をしてまいります。

④ 人材開発・育成を行う。

企業が継続的に価値を高めていくには、人材開発・育成が欠かせない経営課題です。社内の活性化を図るため、自立型社員の育成、活用を積極的に推進し、迅速な事業や施策の展開に向け組織の課題解決力の向上を図ってまいります。

⑤ CSR経営を徹底する。

当社グループの経営理念「人と空間・環境の調和をテーマに顧客本位の経営を行う」のとおり、社会貢献の基本として「環境経営」、企業責任の基本として「消費者保護」、社会的信頼の基本として「コンプライアンスの遵守」「リスク管理の徹底」「内部統制システムの構築と整備」「迅速・積極的な情報開示」を掲げて企業経営を行ってまいりました。今後も、これらの概念をCSR経営として包括し、企業の社会的責任を全うし、良質な利益を追求する企業体質を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しているとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しているとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産性向上を目的とした各種設備投資を実施しました。この結果、当連結会計年度中の設備投資額は2,785百万円となりました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

（住宅・建設資材関連事業）

生産拠点集約に伴うWPC床材生産ラインの新設、ダイライトの高効率生産設備の設置などの設備投資を実施しました。これらの結果、当連結会計年度中の設備投資額は2,776百万円となりました。

（住宅・建設工事関連事業）

生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の取得、除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける平成22年3月31日現在の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他 (注) 1	合計	
本社大阪事務所 (大阪市北区他)	全社（共通）	建物附属設備、 事務所備品等 (注) 2	511	—	23 (1,909)	150	685	143
住機製品事業部 (富山県南砺市)	住宅・建設資 材関連事業	工場建物、住宅機 器生産設備等 (注) 3	1,025	1,025	135 (54,303)	44	2,230	97
内装材事業部 (三重県津市)	住宅・建設資 材関連事業	工場敷地 (注) 4	—	—	1,626 (101,622)	—	1,626	44
ダイライト・岡山F B 事業部 (岡山市南区)	住宅・建設資 材関連事業	工場建物、繊維板 生産設備、工場敷 地等 (注) 5	1,512	2,231	4,061 (252,765)	81	7,887	69
高萩F B事業部 (茨城県高萩市)	住宅・建設資 材関連事業	工場建物、繊維板 生産設備等 (注) 6、7	555	860	872 (125,518) [156]	23	2,312	53
東京事務所 (東京都千代田区他)	住宅・建設資 材関連事業 全社（共通）	建物附属設備、 事務所備品等 (注) 8	389	1	1,183 (1,575)	147	1,721	268
西日本流通センター (兵庫県加西市)	全社（共通）	流通センター敷地 (注) 9	—	—	1,830 (68,727)	—	1,830	6

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

2. 本社大阪事務所には、本社で管理しております八幡寮（京都府八幡市）の建物及び構築物470百万円、土地23百万円（面積1,909㎡）、その他0百万円が含まれております。
3. 連結子会社である井波大建工業株への賃貸設備であります。
4. 連結子会社である三重ダイケン株への賃貸物件であります。
5. 連結子会社である岡山大建工業株への賃貸設備であります。
6. 連結子会社である高萩大建工業株への賃貸設備であります。
7. 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃貸設備であります。
8. 東京事務所には、東京事務所で管理しております与野寮（さいたま市中央区）の建物及び構築物312百万円、土地1,183百万円（面積1,575㎡）、その他0百万円が含まれております。
9. 連結子会社であるダイケン物流株への賃貸設備であります。
10. 主要な設備の選定にあたっては、設備の規模や業績への貢献度、将来性等を勘案して判断しております。
11. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース料
本社大阪事務所 (大阪市北区)	全社（共通）	電子計算機システム他	年間リース料 176百万円

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注) 1	合計	
会津大建工業㈱	本社工場 (福島県会津若 松市)	住宅・建設資 材関連事業	繊維板生産 設備	310	687	199 (144, 919)	—	11	1, 208	59
岡山大建工業㈱	本社工場 (岡山市南区)	住宅・建設資 材関連事業	繊維板生産 設備	0	—	—	358	—	358	323
富山住機㈱	本社 (富山県砺波 市)	住宅・建設資 材関連事業	住宅機器 生産設備	244	154	234 (26, 011)	7	5	645	83
ダイケン物流㈱	近畿地区 流通センター他	住宅・建設資 材関連事業	事務所、 倉庫	2, 090	65	3, 183 (20, 860)	—	15	5, 354	4
㈱ダイウッド	本社工場 (三重県伊賀 市)	住宅・建設資 材関連事業	内装材生産 設備 (注) 2	96	113	748 (30, 355) [379]	—	0	958	35
三重ダイケン㈱	河芸工場 (三重県津市)	住宅・建設資 材関連事業	内装材生産 設備	249	232	440 (22, 077)	—	1	924	57
	久居工場 (三重県津市)	住宅・建設資 材関連事業	内装材生産 設備	1, 108	607	—	—	6	1, 723	70
㈱ダイフィット	本社工場 (鳥取県倉吉 市)	住宅・建設資 材関連事業	内装材生産 設備	63	114	341 (17, 961)	—	3	523	40
㈱サンキ	本社工場 (富山県高岡 市)	住宅・建設資 材関連事業	住宅機器 生産設備 (注) 2	33	37	26 (1, 950) [5, 376]	—	0	97	36
セトウチ化工㈱	本社工場他 (岡山市南区)	住宅・建設資 材関連事業	内装材生産 設備	234	209	102 (14, 817)	—	9	555	68
エコテクノ㈱	本社工場 (神奈川県相模 原市)	住宅・建設資 材関連事業	廃木材加工 設備	103	4	—	21	0	129	8

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

2. 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。

3. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース料
岡山大建工業㈱	本社工場 (岡山市南区)	住宅・建設資材関連事業	機械装置	年間リース料 698百万円
エコテクノ㈱	本社工場 (神奈川県相模原市)	住宅・建設資材関連事業	機械装置	年間リース料 40百万円

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他 (注) 1	合計	
大建工業 (寧波) 有 限公司	本社工場 (中国)	住宅・建設資 材関連事業	住宅機器 生産設備 (注) 2	161	389	54 (48, 220)	8	613	311
DAIKEN MIRI SDN. BHD.	本社工場 (マレーシア)	住宅・建設資 材関連事業	MDF工場 他 (注) 2	884	1, 773	150 (77, 410)	28	2, 837	194
DAIKEN SARAWAK SDN. BHD.	本社工場 (マレーシア)	住宅・建設資 材関連事業	MDF工場 他 (注) 2	511	1, 233	145 (177, 577)	1, 176	3, 067	194
DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED	本社工場 (ニュージーラ ンド)	住宅・建設資 材関連事業	MDF工場 他 (注) 2	793	2, 198	328 (1, 591, 454)	109	3, 430	153

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、山林及び植林及び建設仮勘定の合計であります。

2. 平成21年12月31日現在にて記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手 年月	完了予 定年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
DAIKEN SARAWAK SDN. BHD. 本社工場	マレーシア サラワク州	住宅・建設資 材関連事業	MD F 生産 設備	112	—	自己資金	平成22 年 7 月	平成22 年 8 月	—
エコテクノ(株) 本社工場	神奈川県相模原市	住宅・建設資 材関連事業	工場敷地 工場建物	432	—	借入金	平成22 年 5 月	平成22 年 5 月	—

(2) 改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手 年月	完了予 定年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
大建工業(株) 高萩 F B 事業部	茨城県高萩市	住宅・建設資 材関連事業	繊維板生産 設備	169	—	自己資金	平成22 年 4 月	平成23 年 3 月	—
大建工業(株) 住機製品事業部	富山県南砺市	住宅・建設資 材関連事業	住宅機器生 産設備	328	—	自己資金	平成22 年 4 月	平成23 年 3 月	—
大建工業(株) ダイライト・岡山 F B 事業部	岡山市南区	住宅・建設資 材関連事業	繊維板生産 設備	300	—	自己資金	平成22 年 4 月	平成23 年 3 月	—
三重ダイケン(株) 久居工場	三重県津市	住宅・建設資 材関連事業	内装材生産 設備	112	—	当社から の貸付	平成22 年 4 月	平成23 年 3 月	—
DAIKEN MIRI SDN. BHD. 本社工場	マレーシア サラワク州	住宅・建設資 材関連事業	MD F 生産 設備	115	—	借入金	平成22 年 4 月	平成23 年 3 月	—
DAIKEN SARAWAK SDN. BHD. 本社工場	マレーシア サラワク州	住宅・建設資 材関連事業	MD F 生産 設備	242	—	自己資金	平成22 年 4 月	平成23 年 3 月	—
DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED 本社工場	ニュージーランド ランギオラ市	住宅・建設資 材関連事業	MD F 生産 設備	439	—	借入金	平成22 年 4 月	平成23 年 3 月	—

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	398,218,000
計	398,218,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	130,875,219	130,875,219	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	130,875,219	130,875,219	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年8月31日	△615	132,042	—	13,150	—	11,850
平成12年9月29日	△679	131,363	—	13,150	—	11,850
平成12年11月1日	△225	131,138	—	13,150	—	11,850
平成12年11月30日	△198	130,940	—	13,150	—	11,850
平成12年12月22日	△65	130,875	—	13,150	—	11,850

(注) 利益による自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	50	32	151	85	—	6,034	6,352	—
所有株式数（単元）	—	47,704	748	50,818	4,508	—	26,865	130,643	232,219
所有株式数の割合（%）	—	36.51	0.57	38.91	3.45	—	20.56	100	—

（注） 自己株式3,387,506株は、「個人その他」に3,387単元、「単元未満株式の状況」に506株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	31,948	24.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,638	4.31
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	4,934	3.77
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	4,656	3.56
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	4,440	3.39
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,409	2.61
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	3,191	2.44
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	2,821	2.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,633	2.01
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	2,608	1.99
計	—	66,280	50.64

- （注） 1. 上記のほか、当社は自己株式を3,387千株所有しており、発行済株式総数に対する当該自己株式数の割合は、2.59%であります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数は全て信託業務に係るものであります。
3. 「所有株式数」は千株未満を切捨て、「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,396,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 127,247,000	127,247	同上
単元未満株式	普通株式 232,219	—	—
発行済株式総数	130,875,219	—	—
総株主の議決権	—	127,247	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 大建工業株式会社	富山県南砺市井波1番地1	3,387,000	—	3,387,000	2.59
(相互保有株式) 株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通2丁目1番16号	9,000	—	9,000	0.01
計	—	3,396,000	—	3,396,000	2.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成22年2月22日) での決議状況 (取得期間 平成22年2月23日～平成22年2月23日)	300,000	77,100,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	300,000	77,100,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,135	470,082
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	6	1,296	—	—
保有自己株式数	3,387,506	—	3,387,506	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に安定した配当を継続することを基本としつつ、将来の発展のため内部留保の確保に努め、業績の向上・安定に努力しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき普通配当5円（中間配当2円50銭、期末配当2円50銭）の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、業容拡大のため企業体質の強化を図りながら研究開発投資、設備投資等の資金需要に充当する予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	319	2.50
平成22年6月29日 定時株主総会決議	318	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	507	475	435	220	277
最低(円)	414	355	180	124	149

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	234	205	226	246	277	269
最低(円)	196	175	190	197	218	245

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		澤木 良次	昭和23年1月20日生	昭和45年3月 当社入社 平成11年4月 首都圏住建営業統轄部長 平成11年6月 取締役就任 平成12年4月 首都圏住建営業統轄部長兼首都圏開 発営業統轄部長 平成13年4月 東部住建営業統轄部長 平成14年6月 常務取締役兼常務執行役員就任 平成15年4月 外装材事業部長 平成17年4月 取締役兼専務執行役員就任 平成17年6月 専務取締役兼専務執行役員就任 平成17年10月 営業本部長兼事業本部長 平成19年4月 営業本部長 平成20年6月 取締役社長兼執行役員社長就任 (現)	注(2)	57
取締役副社長 (代表取締役)		藤井 克巳	昭和21年7月26日生	昭和45年3月 当社入社 平成10年4月 経理部長 平成11年6月 取締役就任 平成13年6月 常務取締役就任 平成14年6月 常務取締役兼常務執行役員就任 平成17年4月 取締役兼専務執行役員就任 平成17年6月 専務取締役兼専務執行役員就任 平成18年4月 経営企画部長 平成20年6月 取締役副社長兼執行役員副社長就任 (現)	注(2)	73
専務取締役 (代表取締役)	経営企画部長 兼秘書室長	金坂 和正	昭和25年11月18日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 経理部長 平成17年4月 執行役員就任 平成17年4月 経営管理部長 平成18年4月 上席執行役員就任 平成18年4月 経営管理部長兼財務部長 平成18年6月 取締役兼上席執行役員就任 平成19年4月 経営管理部長 平成19年6月 取締役兼常務執行役員就任 平成20年4月 経営管理部長兼不動産部長 平成20年10月 総務人事部長兼不動産部長 平成21年4月 総務人事部長 平成22年4月 取締役兼専務執行役員就任 平成22年4月 経営企画部長兼秘書室長 (現) 平成22年6月 専務取締役兼専務執行役員就任 (現)	注(2)	32
取締役	東京本部長兼 産業資材本部長 兼産業資材 本部産業資材 営業統轄部長	伊藤 章倫	昭和25年12月20日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 外装材事業部副部長 平成17年4月 執行役員就任 平成17年4月 F B ダ イ ラ イ ト 事 業 部 副 事 業 部 長 平成19年4月 経営企画部長 平成19年6月 取締役兼上席執行役員就任 平成21年4月 取締役兼常務執行役員就任 (現) 平成22年4月 東京本部長兼産業資材本部長兼産業 資材本部産業資材営業統轄部長 (現)	注(2)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	住空間事業本部長	岩本 真一	昭和25年2月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 井波工場長 平成18年4月 執行役員就任 平成18年4月 住機製品事業部長 平成19年6月 取締役兼上席執行役員就任 平成21年4月 取締役兼常務執行役員就任(現) 平成21年4月 事業本部長兼住機製品事業部長 平成22年4月 住空間事業本部長(現)	注(2)	16
取締役	住建営業本部長	億田 正則	昭和25年4月25日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年4月 近畿営業部長 平成19年4月 執行役員就任 平成19年4月 東部住建営業統轄部長 平成20年4月 上席執行役員就任 平成20年4月 住建営業統轄部長兼東部営業統轄部長 平成20年6月 取締役兼上席執行役員就任 平成21年4月 取締役兼常務執行役員就任(現) 平成21年4月 住建営業統轄部長 平成22年4月 住建営業本部長(現)	注(2)	13
取締役	エコ事業本部長兼エコ事業本部東部エコ事業部長	長谷川 泰之	昭和22年12月12日生	昭和47年4月 当社入社 平成8年4月 建築音響事業部長 平成18年4月 執行役員就任 平成18年4月 ダイライト・岡山F B事業部副事業部長 平成20年4月 上席執行役員就任 平成20年4月 ダイライト・岡山F B事業部長兼音響事業部長 平成20年6月 取締役兼上席執行役員就任 平成21年4月 ダイライト・岡山F B事業部長 平成22年4月 取締役兼常務執行役員就任(現) 平成22年4月 エコ事業本部長兼エコ事業本部東部エコ事業部長(現)	注(2)	10
取締役	財務部長	山中 健司	昭和25年9月26日生	昭和49年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成16年6月 伊藤忠商事(株)財務部長代行兼財務部コーポレートファイナンス室長 平成17年6月 当社入社 平成17年6月 執行役員就任 平成17年6月 財務部副部長 平成19年4月 財務部長(現) 平成21年4月 上席執行役員就任 平成21年6月 取締役兼上席執行役員就任(現)	注(2)	14
取締役		加藤 智明	昭和32年1月20日生	昭和55年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成10年7月 PACIFIC WOODTECH CORPORATION出向 PRESIDENTシアトル駐在 平成14年4月 伊藤忠建材(株)出向経営企画部長代行 平成15年4月 伊藤忠商事(株)木材・建材部長 平成19年4月 伊藤忠インターナショナル会社 PRIME SOURCE BUILDING PRODUCTS出向 CHAIRMANニューヨーク駐在 平成20年4月 伊藤忠商事(株)森林資源・製品部長 平成21年4月 同社木材・建材部長(現) 平成21年6月 当社取締役就任(現)	注(2)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		林 敏男	昭和24年6月3日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年4月 東部住建営業統轄部副部長兼東京営業部長 平成14年6月 執行役員就任 平成15年4月 東部住建営業統轄部長兼首都圏住建特販部長 平成16年4月 上席執行役員就任 平成16年4月 東部住建営業統轄部長 平成17年6月 取締役兼上席執行役員就任 平成19年4月 産業・特需営業統轄部長 平成19年6月 取締役兼常務執行役員就任 平成21年6月 監査役就任（現）	注(3)	16
常勤監査役		加藤 猛雄	昭和23年1月11日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年4月 開発研究所長 平成14年6月 執行役員就任 平成15年4月 F B 事業部長兼岡山工場長 平成15年10月 F B ダイレクト事業部副事業部長 平成16年4月 情報業務部長 平成17年4月 上席執行役員就任 平成17年4月 F B ダイレクト事業部長 平成18年4月 総務人事部長 平成18年6月 取締役兼上席執行役員就任 平成21年6月 取締役退任 平成22年6月 監査役就任（現）	注(4)	29
監査役		宇塚 俊夫	昭和22年12月11日生	昭和46年4月 東陶機器(株)（現TOTO(株)）入社 平成12年6月 同社常務執行役員就任 平成13年6月 同社取締役常務執行役員就任 平成14年6月 同社取締役上席常務執行役員就任 平成16年6月 同社取締役専務執行役員就任 平成18年6月 同社代表取締役副社長就任 平成21年4月 同社代表取締役副社長執行役員就任 平成22年4月 同社顧問就任（現） 平成22年6月 当社監査役就任（現）	注(4)	—
監査役		相原 隆	昭和30年10月17日生	平成11年4月 関東学院大学経済学部経営学科教授 平成13年4月 関西学院大学法学部・大学院法学研究科教授（現） 平成15年8月 宝印刷(株)取締役就任 平成16年4月 関西学院大学法科大学院兼担教授 平成18年3月 アーバンライフ(株)社外監査役就任 平成20年2月 弁護士登録（東京弁護士会）（現） 平成22年6月 当社監査役就任（現）	注(5)	—
計						274

(注) 1. 監査役宇塚俊夫及び相原隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
 執行役員は18名で、上記取締役兼任の執行役員 8名のほか
 (上席執行役員) 4名
 住建営業本部西部住建営業統轄部長 吉原修一、住空間事業本部内装材事業部長 谷津正美、島田睦博、経
 理部長 今村喜久雄
 (執行役員) 6名
 産業資材本部MDF事業部長 北川隆雄、産業資材本部新規開発事業部長 畑島正志、住建営業本部東部住
 建営業統轄部長兼東アジア営業部長 渋谷達夫、エコ事業本部西部エコ事業部長 冬木敏夫、産業資材本部
 MDF事業部副事業部長 吉田弥寿郎、法務審査部長 菊竹信夫で構成されております。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める監査役補
 欠者1名を選任しております。監査役補欠者の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
長瀬 光範	昭和32年11月25日生	昭和55年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成22年4月 同社生活資材・化学品事業統括部長(現)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

当社グループは、「人と空間・環境の調和をテーマに顧客本位の経営を行う」ことを経営理念に掲げております。また、公正な取引や情報の開示を行動基準の一つとし、企業価値の継続的な増大を目指して、効率が高く、健全で透明性の高い経営が実現できるよう、経営体制や経営組織、内部統制システムを整備し、必要な施策を実施していくことが、当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する取り組みの基本的な考え方であり、経営上の最も重要な課題の一つと位置づけております。

イ. 業務執行

当社は監査役制度のもと、意思決定の迅速化、効率化及び健全化を図るために執行役員制度を導入（平成14年6月）しております。現行経営体制は、取締役9名（内、執行役員兼務8名）、執行役員10名の総勢19名です。取締役、執行役員及び使用人はコンプライアンス経営の軸となる「経営理念」及び「企業行動基準」に則って職務を執行いたします。

ロ. 取締役会、取締役、執行役員

取締役会は取締役9名及び社外監査役2名を含む監査役4名で開催いたします。法令、定款、株主総会決議、「取締役会規則」、「経営理念」及び「企業行動基準」に従い、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定等を行うとともに、当社及び子会社の業務執行の監督を行っております。

取締役は取締役会の決定した役割に基づき、法令、定款、取締役会決議、「職務権限規程」、「業務分掌規程」、「決裁・権限規程」及びその他の社内規程に従い、職務を執行いたします。また、3か月に1回以上及び必要の都度、職務執行の状況を取締役に報告し、職務の執行状況の共有を図ります。

執行役員は取締役会で選任し、法令、定款、取締役会決議、「執行役員規程」及びその他の社内規程に従い、一定分野の業務執行に従事いたします。また、所管する分野の具体的目標と達成のための効率的な方法を定め、業務執行に当たるとともに、業務の執行状況を取締役に定期的に報告し、効率的な業務執行に努めています。

ハ. 監査役会、監査役、監査役監査

監査役会は社外監査役2名を含む監査役4名で構成し、監査役は監査役会が策定した監査計画に従って監査を実施しております。

監査役は法令が定める権限を行使するとともに、会計監査人及び内部統制部と連携して「監査役会規則」及び「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性について監査を実行し、業務活動全般にわたってその妥当性や有効性、法令及び定款遵守状況等についての監査結果を監査役会に報告しております。

また、重要な経営会議への出席や重要な書類の閲覧などを通じて監査の質の向上を図るとともに、取締役社長との間で定期的な意見交換を行っております。

ニ. 内部監査

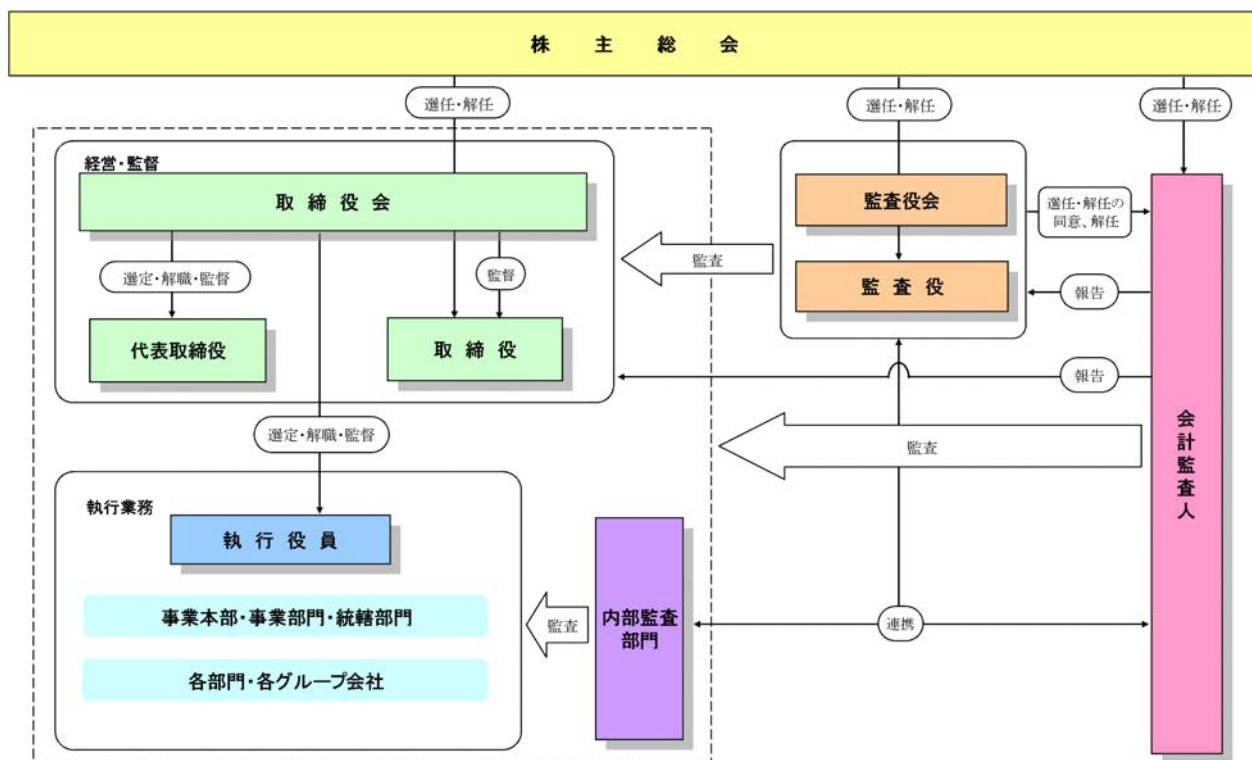
内部監査機能の充実を図るため、内部統制部を設けており、業務全般にわたる内部監査を実施し、業務の改善について適時、報告と説明を行い、情報の共有化を図っております。

なお、内部統制部で財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況について、独立的な視点で評価を行っております。

ホ. 会計監査

明澄監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。会計監査人は、独立の第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受けて適宜意見を交換し、改善事項の助言を受けております。

また、当社からは情報・データを提供し、迅速かつ正確な監査が実施できる環境を整備しております。



(企業統治の体制を採用する理由)

当社は監査役設置会社であり、監査役4名のうち2名は社外監査役となっております。各監査役は重要な書類の閲覧及び取締役会への出席等を通じて経営判断のプロセスに関する正確な情報を適時に入手でき、株主視点での厳格な監査が実施できる体制を構築しております。現時点では、客観性、中立性の高い社外監査役を含めた4名の監査役による取締役の業務執行に対する監視機能の強化・充実に、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるうえで、最も効果的な体制であると判断しております。今後においても、監査役制度を基盤として内部監査・会計監査の充実と継続的な体制の向上を図ってまいります。

(内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況)

会社法第362条第4項第6号の定めに従い、当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、並びに当社の業務の適正を確保するために必要な体制（以下、「内部統制」と言う。）を、下記のとおり整備しております。

なお、この内部統制システムについては、不断の見直しによって継続的に改善を図り、より適正かつ効率的な体制の構築に努めるものとしております。

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

a. コーポレート・ガバナンス

- (i) 取締役会は、法令、定款、株主総会決議、「取締役会規則」、「経営理念」及び「企業行動基準」に従い、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する。
- (ii) 取締役は、取締役会の決定した役割に基づき、法令、定款、取締役会決議、「職務権限規程」、「業務分掌規程」及び「決裁・権限規程」等の社内規程に従い、当社の業務を執行する。
- (iii) 取締役は、3か月に1回以上及び必要の都度、職務執行の状況を取締役に報告する。
- (iv) 監査役は、法令が定める権限を行使するとともに、会計監査人及び内部統制部と連携して、「監査役会規則」及び「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性について監査を実行する。

b. コンプライアンス

- (i) 取締役及び使用人は、「経営理念」及びコンプライアンスに係る規程を盛り込んだ「企業行動基準」に則り行動するものとする。
- (ii) 「リスク&コンプライアンスマネジメント委員会」（以下、「RCM委員会」と言う。）を設置し、コンプライアンスの徹底を図るため、「コンプライアンス室」を設置する。
- (iii) RCM委員会は、当社グループ全体のコンプライアンス体制を構築し、コンプライアンスを統轄管理するとともに、コンプライアンス室が、具体策の推進と予防策の徹底、教育等を行う。

- (iv) 法令上疑義のある行為等について使用人が危機管理担当役員や監査役に直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置し、コンプライアンス違反の未然防止と早期発見を行う。
- c. 財務報告の適正性確保のための体制整備
 - (i) 「経理規程」及びその他の社内規程を整備するとともに、財務報告及び会計処理の内部統制の体制整備を推進する「内部統制部」を設け、会計基準その他関連する諸法令を遵守し財務報告の適正性を確保するための体制の充実を図る。
 - (ii) 「情報開示委員会」を設置し、情報開示の適正性を確保する。
- d. 内部監査

取締役社長直轄の内部統制部は、「内部監査規程」及び「内部監査規程細則」に基づき業務全般に関し、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務執行の手続き及び内容の妥当性等につき、定期的に内部監査を実施し、取締役社長及び監査役に対し、その結果を報告する。また、内部監査により判明した指摘・提言事項の改善履行状況についても、フォローアップ監査を実施する。
- ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - a. 情報の保存及び管理に関する「情報管理規程」、「文書管理規則」及びその他の社内規程を定め、情報の適正な保存と管理を図る。
 - b. 取締役は、株主総会議事録及び取締役会議事録等の法定文書のほか、職務執行に係る重要な情報が記載された文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）を、「情報管理規程」、「文書管理規程」及びその他の社内規程の定めるところに従い、適切に保存し、管理する。
 - c. 取締役及び監査役は、いつでも前項の情報を閲覧することができる。
- ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a. コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、「危機対応マニュアル」等を策定し、対応部門、対策本部を定める。当社グループ全体におけるリスク状況の監視及び全社的対応を適切に行うため「リスク管理規程」を定め、リスク管理体制を強化する。
 - b. 代表取締役を委員長とし、関係部門責任者で構成する「RCM委員会」を設置し、リスクの洗い出し・評価・対応等の管理体制を有効に機能させるため、各種規程、マニュアルを整備し、定期的に検証を実施する。
 - c. 人命リスク及び経済的リスクが大きい災害については、「災害対策マニュアル」を策定し、人命を最優先に地域社会復興への貢献などを含めた早期事業復興の手順を定め、安否確認から復興対策活動を展開する。
 - d. 与信リスクは、信用限度に関する社内規程の定めるところに従い、与信リスクの未然防止を図る。
 - e. 投資リスクは、「投資アセスメント委員会」で審査し、その審査結果を踏まえて取締役会等が投資可否を決議する。
- ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a. 執行役員制
 - (i) 取締役会の意思決定の迅速化、監督機能の強化のため、執行役員制を採用する。
 - (ii) 執行役員は、取締役会で選任するものとし、法令、定款、取締役会決議、「執行役員規程」及びその他の社内規程に従い、一定分野の業務執行に従事するものとする。
 - (iii) 執行役員は、所管する分野の具体的目標と達成のための効率的な方法を定め、業務の執行を行う。また、業務の執行状況を取締役に定期的に報告し、効率的な業務執行に努める。
 - b. 職務権限・責任の明確化

適正かつ効率的な職務の執行を確保するため、「職務権限規程」、「業務分掌規程」及び「決裁・権限規程」等各種社内規程を整備し、各役職者の権限及び責任の明確化を図る。
- ホ. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - a. 子会社管理体制

子会社毎に主管部門及び担当役員を定め、当該主管部門が子会社の経営管理及び経営指導に当たるとともに、各子会社には原則として取締役及び監査役を派遣して業務の適正を確保する。
 - b. コンプライアンス

各子会社に推進責任者を置き、コンプライアンス体制、リスク管理体制を構築する。コンプライアンス室は子会社を含む当社グループ全体のコンプライアンス施策を横断的に推進し、管理する。
 - c. 内部監査

子会社の業務活動全般についても内部統制部による内部監査の対象とする。内部統制部は、当社グループとしての内部監査体制の構築を推進するとともに、各子会社の監査役等と連携し当社グループとしての監査の質的向上に努める。

- へ. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役は、監査業務に使用人の補助が必要な場合は、補助すべき使用人を選定することができる。監査役から監査業務に必要な補助の命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役などの指揮命令を受けないものとする。
- ト. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- a. 監査役会は社外監査役2名を含む4名体制で構成し、監査役は執行常務会などの重要な会議に出席して取締役の職務の執行が効率的に行われることを監視する。
 - b. 取締役又は使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告する。
- チ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 監査役は、内部統制部との間で、各事業年度における内部監査計画を協議するとともに、定期的に会合を持ち、内部監査結果及び指摘・提言事項等について協議及び意見交換をするなど、密接な情報交換及び連携を図る。
 - b. 監査役と取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定する。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項及び当社定款第28条の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その責任を限定する契約を締結しております。また、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項各号に定める最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行につき善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査機能の充実を図るため、内部統制部（構成員6名）を設けております。リスク防止等の内部監査機能を担っており、業務全般にわたる内部監査を実施し、業務の改善について適時、報告と説明を行い、情報の共有化を図っております。なお、内部統制部で財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況について、独立的な視点で評価を行っております。

監査役会は社外監査役2名を含む監査役4名で構成し、監査役は監査役会が策定した監査計画に従って監査を実施しております。監査役は法令が定める権限を行使するとともに、会計監査人及び内部統制部と連携して「監査役会規則」及び「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性について監査を実行し、業務活動全般にわたってその妥当性や有効性、法令及び定款遵守状況等についての監査結果を監査役会に報告しております。また、重要な経営会議への出席や重要な書類の閲覧などを通じて監査の質の向上を図るとともに、取締役社長との間で定期的な意見交換を行っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役宇塚俊夫は、長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映します。また、当社は同氏が顧問を務めるTOTO(株)と業務提携をしておりますが、当社と同氏との間に資本関係及びその他の利害関係はなく、当社の経営者及びあらゆるステークホルダーからも独立した視点を有していることから、一般株主と利益相反を生ずるおそれはないと判断しております。

社外監査役相原隆は、大学教授及び弁護士としての幅広い見識と高度な専門知識を有しており、客観的・中立的な視点で監査を実施します。また、当社と同氏との間に資本関係及びその他の利害関係はなく、当社の経営者及びあらゆるステークホルダーからも独立した視点を有していることから、一般株主と利益相反を生ずるおそれはないと判断しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外監査役は、取締役会においては意思決定の適正性を確保するための質問、助言を積極的に行い、また、監査役会においては議案審議等に必要の発言を適宜行っております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	265	265	—	—	—	13
監査役 (社外監査役を除く。)	37	37	—	—	—	3
社外役員	1	1	—	—	—	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬につきましては、株主総会において決議された報酬限度額（取締役：月額35百万円以内（使用人分給与は含まない）、監査役：月額4百万円以内）の範囲内において決定しております。各取締役の報酬は、それぞれの役位に応じて、経営環境等を勘案して決定しております。また、各監査役の報酬は、監査役会において協議し、決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

71銘柄 7,888百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	1,715,000	1,809	営業関係強化 (売上先)
住友信託銀行(株)	3,010,000	1,649	資本政策上の安定株主政策
住友不動産(株)	636,000	1,131	営業関係強化 (売上先)
住友林業(株)	1,308,000	998	営業関係強化 (売上先)
レンゴー(株)	1,000,000	550	営業関係強化 (仕入先)
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,220,450	250	資本政策上の安定株主政策
(株)奥村組	640,000	209	営業関係強化 (売上先)
すてきナイスグループ(株)	1,000,000	206	営業関係強化 (売上先)
ハイビック(株)	1,350,000	194	営業関係強化 (売上先)
(株)常陽銀行	459,000	191	資本政策上の安定株主政策

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑧ 株主総会決議事項のうち取締役会で決議できることとした事項

イ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ロ. 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は奥村茂雄及び塚崎俊博であり、明澄監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	32	—	32	—
連結子会社	—	—	—	—
計	32	—	32	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の事業規模から合理的な監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、明澄監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同団体の研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,770	10,987
受取手形及び売掛金	24,552	28,025
商品及び製品	12,410	10,817
仕掛品	2,039	1,652
原材料及び貯蔵品	3,749	3,323
半成工事	3,422	850
繰延税金資産	1,062	1,024
その他	4,631	3,556
貸倒引当金	△93	△148
流動資産合計	※3 61,545	※3 60,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 11,416	※3 11,665
機械装置及び運搬具（純額）	※3 12,925	※3, ※7 11,951
土地	※3 15,759	※3 15,505
リース資産（純額）	—	388
建設仮勘定	1,126	700
その他（純額）	1,144	1,336
有形固定資産合計	※1 42,372	※1 41,548
無形固定資産		
のれん	1,414	1,182
ソフトウェア	410	466
その他	201	296
無形固定資産合計	2,027	1,945
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 8,667	※2, ※3 9,698
長期貸付金	287	2
前払年金費用	3,681	3,229
繰延税金資産	4,444	5,274
その他	2,599	2,897
貸倒引当金	△598	△865
投資その他の資産合計	19,080	20,236
固定資産合計	※3 63,480	※3 63,730
繰延資産		
社債発行費	55	40
繰延資産合計	55	40
資産合計	125,080	123,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,656	15,187
短期借入金	※3 13,719	※3 14,266
1年内返済予定の長期借入金	※3 3,765	※3 4,903
リース債務	—	32
未払金	23,470	21,030
未払法人税等	880	794
未払消費税等	362	413
賞与引当金	1,290	1,552
事業構造改善引当金	849	111
事務所移転損失引当金	224	75
その他	4,328	2,998
流動負債合計	65,547	61,366
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	※3 14,003	※3 14,842
リース債務	—	362
繰延税金負債	1,531	1,510
製品保証引当金	187	137
退職給付引当金	3,380	3,163
環境対策引当金	161	161
負ののれん	139	128
その他	567	527
固定負債合計	24,970	25,832
負債合計	90,518	87,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,850	11,850
利益剰余金	9,093	9,018
自己株式	△652	△730
株主資本合計	33,441	33,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,254	125
繰延ヘッジ損益	1	△9
為替換算調整勘定	△668	△191
評価・換算差額等合計	△1,921	△75
少数株主持分	3,042	3,449
純資産合計	34,562	36,663
負債純資産合計	125,080	123,862

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
売上高		150,325		140,936
売上原価	※2	114,145	※2	104,325
売上総利益		36,179		36,610
販売費及び一般管理費	※1, ※2	34,349	※1, ※2	33,600
営業利益		1,830		3,010
営業外収益				
受取利息		66		37
受取配当金		197		149
受取賃貸料		106		111
生命保険配当金		92		79
負ののれん償却額		12		11
持分法による投資利益		43		43
雑収入		394		438
営業外収益合計		913		871
営業外費用				
支払利息		608		682
売上割引		158		143
売上債権売却損		210		123
為替差損		308		26
雑支出		125		86
営業外費用合計		1,411		1,062
経常利益		1,331		2,819
特別利益				
固定資産売却益	※3	1,168	※3	7
投資有価証券売却益		478		0
国庫補助金		180		47
退職給付制度終了益		—		29
貸倒引当金戻入額		12		15
事業構造改善引当金戻入額		—		28
事務所移転損失引当金戻入額		—		14
事業整理損失引当金戻入額		18		—
その他		5		7
特別利益合計		1,863		150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 52
固定資産除却損	※5 131	※5 255
固定資産圧縮損	180	47
減損損失	—	※6 310
のれん償却額	—	※7 96
投資有価証券売却損	—	642
投資有価証券評価損	564	349
ゴルフ会員権評価損	※8 41	※8 0
販売用土地評価損	1,111	—
たな卸資産評価損	501	—
製品点検費用等	—	415
事業整理損	52	—
大量退職に伴う退職給付制度一部終了損	50	—
貸倒引当金繰入額	—	437
事業構造改善引当金繰入額	849	117
事務所移転損失引当金繰入額	224	75
製品保証引当金繰入額	—	40
環境対策引当金繰入額	161	—
その他	0	47
特別損失合計	3,868	2,890
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△672	79
法人税、住民税及び事業税	1,027	1,141
法人税等調整額	△2,377	△1,603
法人税等合計	△1,350	△461
少数株主利益	78	29
当期純利益	598	511

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,150	13,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,150	13,150
資本剰余金		
前期末残高	11,850	11,850
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	11,850	11,850
利益剰余金		
前期末残高	9,468	9,093
当期変動額		
剰余金の配当	△973	△638
当期純利益	598	511
連結範囲の変動	—	51
当期変動額合計	△374	△75
当期末残高	9,093	9,018
自己株式		
前期末残高	△287	△652
当期変動額		
自己株式の取得	△365	△77
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△365	△77
当期末残高	△652	△730
株主資本合計		
前期末残高	34,181	33,441
当期変動額		
剰余金の配当	△973	△638
当期純利益	598	511
自己株式の取得	△365	△77
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	—	51
当期変動額合計	△739	△153
当期末残高	33,441	33,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	310	△1,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,565	1,380
当期変動額合計	△1,565	1,380
当期末残高	△1,254	125
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△12	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	△11
当期変動額合計	14	△11
当期末残高	1	△9
為替換算調整勘定		
前期末残高	26	△668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△695	477
当期変動額合計	△695	477
当期末残高	△668	△191
評価・換算差額等合計		
前期末残高	324	△1,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,246	1,846
当期変動額合計	△2,246	1,846
当期末残高	△1,921	△75
少数株主持分		
前期末残高	2,547	3,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	495	407
当期変動額合計	495	407
当期末残高	3,042	3,449
純資産合計		
前期末残高	37,053	34,562
当期変動額		
剰余金の配当	△973	△638
当期純利益	598	511
自己株式の取得	△365	△77
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	—	51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,751	2,253
当期変動額合計	△2,490	2,100
当期末残高	34,562	36,663

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△672	79
減価償却費	4,054	4,197
減損損失	—	310
販売用土地評価損	1,111	—
たな卸資産評価損	501	—
社債発行費償却	14	14
固定資産除却損	131	255
固定資産売却損益(△は益)	△1,168	44
投資有価証券売却損益(△は益)	△478	642
投資有価証券評価損益(△は益)	564	349
ゴルフ会員権評価損	41	0
のれん償却額	123	220
貸倒引当金の増減額(△は減少)	73	321
賞与引当金の増減額(△は減少)	△192	226
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	849	△738
事務所移転損失引当金の増減額(△は減少)	224	△148
環境対策引当金の増減額(△は減少)	161	—
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△60	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△3	△49
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△121	234
受取利息及び受取配当金	△264	△187
支払利息	608	682
為替差損益(△は益)	260	△35
持分法による投資損益(△は益)	△43	△43
売上債権の増減額(△は増加)	4,120	△3,095
たな卸資産の増減額(△は増加)	△176	5,133
未収消費税等の増減額(△は増加)	16	△33
仕入債務の増減額(△は減少)	※2 △5,645	※2 △3,441
未払消費税等の増減額(△は減少)	48	44
その他	△1,333	△93
小計	2,744	4,891
利息及び配当金の受取額	263	190
利息の支払額	△595	△662
法人税等の支払額	△607	△1,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,805	3,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	2	△12
有形固定資産の取得による支出	△3,743	△3,000
有形固定資産の売却による収入	1,887	31
投資有価証券の取得による支出	△653	△220
投資有価証券の売却による収入	624	51
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△962	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△8	—
その他	△44	△135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,897	△3,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	54	463
長期借入れによる収入	3,752	5,600
長期借入金の返済による支出	△4,185	△4,136
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△24
自己株式の取得による支出	△365	△77
配当金の支払額	△973	△638
少数株主への配当金の支払額	△75	△50
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,793	1,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	209
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,916	1,199
現金及び現金同等物の期首残高	12,058	※1 9,730
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	589	4
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,730	※1 10,935

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 23社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、大建阿美昵体（上海）商貿有限公司については新たに設立したため、DAIKEN NEW ZEALAND LIMITEDについては新たに株式を取得したため、エコテクノ（株）については支配力が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。 また、北陸ダイケン（株）については保有株式を売却したため、富山大建工業（株）については清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ダイケンサービス（株）、（株）スマイルアップ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、ダイケンホーム&サービス（株）（ダイケンサービス（株）が社名変更）については重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、ダイランパー（株）については清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日）を適用しております。 なお、これによる連結の範囲の変更がないため、損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 （株）スマイルアップ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)岡山臨港 なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社であったエコテクノ(株)は、支配力が増したため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(ダイケンサービス(株)、(株)スマイルアップ他)及び関連会社(株)とやま・ダイケンホーム他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)岡山臨港</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)スマイルアップ他)及び関連会社(友美工業(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、(株)とやま・ダイケンホームは、同社が破産の申立てを行ったことに伴い、関連会社の範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、大建阿美昵体(上海)商貿有限公司、大建工業(寧波)有限公司、DAIKEN MIRI SDN. BHD.、DAIKEN SARAWAK SDN. BHD. 及びDAIKEN NEW ZEALAND LIMITEDの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております) 時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ …時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左</p> <p>② デリバティブ …同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 繰延資産の処理方法 社債発行費は、償還までの期間（5年）にわたり定額法により償却を行っております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 主として従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 事業構造改善引当金 事業構造の改善に伴い発生する費用支出に備えるため、当連結会計年度末における改善費用の見込額を計上しております。 (追加情報) 当引当金は、当連結会計年度に生産拠点の集約化及び住宅建設事業のリモデル事業への転換を決定したことにより費用支出が見込まれることとなったため、当連結会計年度末より計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 事業構造改善引当金 事業構造の改善に伴い発生する費用支出に備えるため、当連結会計年度末における改善費用の見込額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>④ 事務所移転損失引当金 事務所の移転に伴い発生する費用支出に備えるため、移転費用の見込額を計上しております。 (追加情報) 当引当金は、当連結会計年度に東京事務所の移転及び本社事務所の一部返却を決定したことにより原状復帰工事等の費用支出が見込まれることとなったため、当連結会計年度末に計上しております。</p> <p>⑤ 製品保証引当金 主として製品の引渡後に発生する費用支出に備えるため、保証期間内における補修費用見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。(なお、企業年金制度については、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えるため、前払年金費用を計上しております。) 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑦ 環境対策引当金 主として環境対策に伴い発生する費用支出に備えるため、対策費用の見込額を計上しております。 (追加情報) 当引当金は、当連結会計年度に産業廃棄物の処理に要する費用支出が見込まれることとなったため、当連結会計年度末より計上しております。</p>	<p>④ 事務所移転損失引当金 事務所の移転に伴い発生する費用支出に備えるため、移転費用の見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑦ 環境対策引当金 主として環境対策に伴い発生する費用支出に備えるため、対策費用の見込額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) _____</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用についても子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ② その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は4億18百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ8百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨オプションを手段とし、外貨建債権債務及び外貨建予定取引を対象としております。金利スワップを手段とし、借入金を対象としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の内部規定である「リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	会津大建工業㈱に係るのれんは5年間、その他の会社については20年間の定額法により償却を行っております。	20年間の定額法により償却を行っております。 なお、会津大建工業㈱に係るのれんについては、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（会計制度委員会報告第7号）第32項に基づき、償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する定期預金であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、連結決算上必要な修正が存在しないため、損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ14,798百万円、2,074百万円、3,582百万円であります。</p> <hr/> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産評価損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「たな卸資産評価損」は234百万円であります。</p>	<hr/> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却損」の金額は0百万円であります。</p> <hr/>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 58,786百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 56,926百万円
※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 810百万円	※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 817百万円
※3. 担保に供している資産 建物及び構築物 1,406百万円 機械装置及び運搬具 2,917 土地 2,765 その他流動資産 954 その他固定資産 191 <hr/> 計 8,234 上記に対応する債務 短期借入金 2,175百万円 一年内返済予定の長期借入金 370 長期借入金 1,396	※3. 担保に供している資産 建物及び構築物 1,358百万円 機械装置及び運搬具 2,456 土地 2,765 その他流動資産 868 その他固定資産 193 <hr/> 計 7,641 上記に対応する債務 短期借入金 2,188百万円 一年内返済予定の長期借入金 304 長期借入金 1,092 この他、宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券49百万円を差し入れております。
4. 保証債務 下記会社等の銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っております。 ㈱とやま・ダイケンホーム 90百万円 当連結子会社からの住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資) 44 当社の土地購入者 8 <hr/> 計 142	4. 保証債務 下記会社等の銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っております。 当連結子会社からの住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資) 19百万円
5. 偶発債務 債権流動化に伴う買戻し義務 1,379百万円	5. 偶発債務 債権流動化に伴う買戻し義務 1,533百万円
6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 13,200百万円 借入実行残高 — <hr/> 差引額 13,200	6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 13,200百万円 借入実行残高 — <hr/> 差引額 13,200
7. _____	※7. 国庫補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額 機械装置及び運搬具 47百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃保管料</td><td style="text-align: right;">10,703百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">7,363</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">797</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,255</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,526百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">745百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">420</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,168</td></tr> </table> <p>4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131</td></tr> </table> <p>6. _____</p>	運賃保管料	10,703百万円	貸倒引当金繰入額	114	給料手当	7,363	賞与引当金繰入額	797	製品保証引当金繰入額	78	退職給付費用	1,255	建物及び構築物	745百万円	機械装置及び運搬具	1	土地	420	その他	1	計	1,168	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	65	その他	58	計	131	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃保管料</td><td style="text-align: right;">10,779百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">7,622</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,048</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,627</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,471百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255</td></tr> </table> <p>※6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳島県鳴門市</td> <td>山林</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準とし、主として工場単位にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(310百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定評価額を基に算定しております。</p>	運賃保管料	10,779百万円	貸倒引当金繰入額	35	給料手当	7,622	賞与引当金繰入額	1,048	退職給付費用	1,627	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	6	計	7	土地	52百万円	建物及び構築物	33百万円	機械装置及び運搬具	152	その他	68	計	255	場所	用途	種類	徳島県鳴門市	山林	土地
運賃保管料	10,703百万円																																																														
貸倒引当金繰入額	114																																																														
給料手当	7,363																																																														
賞与引当金繰入額	797																																																														
製品保証引当金繰入額	78																																																														
退職給付費用	1,255																																																														
建物及び構築物	745百万円																																																														
機械装置及び運搬具	1																																																														
土地	420																																																														
その他	1																																																														
計	1,168																																																														
建物及び構築物	7百万円																																																														
機械装置及び運搬具	65																																																														
その他	58																																																														
計	131																																																														
運賃保管料	10,779百万円																																																														
貸倒引当金繰入額	35																																																														
給料手当	7,622																																																														
賞与引当金繰入額	1,048																																																														
退職給付費用	1,627																																																														
機械装置及び運搬具	0百万円																																																														
土地	6																																																														
計	7																																																														
土地	52百万円																																																														
建物及び構築物	33百万円																																																														
機械装置及び運搬具	152																																																														
その他	68																																																														
計	255																																																														
場所	用途	種類																																																													
徳島県鳴門市	山林	土地																																																													

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. _____	※7. のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結 手続に関する実務指針」(会計制度委員会報告第7 号)第32項に基づき、会津大建工業㈱に係るのれんを 償却したものであります。
※8. ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額0百万 円を含んでおります。	※8. ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額0百万 円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	130,875	—	—	130,875
合計	130,875	—	—	130,875
自己株式				
普通株式(注)1、2	1,082	2,004	0	3,085
合計	1,082	2,004	0	3,085

(注)1. 普通株式の自己株式の増加2,004千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,000千株、単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	486	3.75	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	486	3.75	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	319	利益剰余金	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	130,875	—	—	130,875
合計	130,875	—	—	130,875
自己株式				
普通株式（注）1、2	3,085	302	0	3,387
合計	3,085	302	0	3,387

（注）1. 普通株式の自己株式の増加302千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	319	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	319	2.50	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	318	利益剰余金	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,770百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△40</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>9,730</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,770百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△40	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>9,730</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>10,987百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△52</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>10,935</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,987百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△52	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>10,935</u>
現金及び預金勘定	9,770百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△40												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>9,730</u>												
現金及び預金勘定	10,987百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△52												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>10,935</u>												
<p>※2. 仕入債務にはファクタリング債務が含まれておりません。</p>	<p>※2. 同左</p>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>(イ) 有形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,640</td> <td style="text-align: right;">4,343</td> <td style="text-align: right;">2,296</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品等)</td> <td style="text-align: right;">966</td> <td style="text-align: right;">527</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,607</td> <td style="text-align: right;">4,871</td> <td style="text-align: right;">2,735</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">881百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,995</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,877</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,031百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">861</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	6,640	4,343	2,296	その他(工具、器具及び備品等)	966	527	439	合計	7,607	4,871	2,735	1年内	881百万円	1年超	1,995	合計	2,877	支払リース料	1,031百万円	減価償却費相当額	861	支払利息相当額	120	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として、エコ素材(繊維板)事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,453</td> <td style="text-align: right;">4,778</td> <td style="text-align: right;">1,675</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品等)</td> <td style="text-align: right;">660</td> <td style="text-align: right;">437</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,114</td> <td style="text-align: right;">5,215</td> <td style="text-align: right;">1,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,572百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,962</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">931百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">767</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	6,453	4,778	1,675	その他(工具、器具及び備品等)	660	437	223	合計	7,114	5,215	1,898	1年内	1,572百万円	1年超	389	合計	1,962	支払リース料	931百万円	減価償却費相当額	767	支払利息相当額	88
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	6,640	4,343	2,296																																																						
その他(工具、器具及び備品等)	966	527	439																																																						
合計	7,607	4,871	2,735																																																						
1年内	881百万円																																																								
1年超	1,995																																																								
合計	2,877																																																								
支払リース料	1,031百万円																																																								
減価償却費相当額	861																																																								
支払利息相当額	120																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	6,453	4,778	1,675																																																						
その他(工具、器具及び備品等)	660	437	223																																																						
合計	7,114	5,215	1,898																																																						
1年内	1,572百万円																																																								
1年超	389																																																								
合計	1,962																																																								
支払リース料	931百万円																																																								
減価償却費相当額	767																																																								
支払利息相当額	88																																																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>						
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table>	1年内	2百万円	1年超	2	合計	5	<p>2. _____</p>
1年内	2百万円						
1年超	2						
合計	5						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5か月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、電力料の変動リスクに対するヘッジを目的としたエネルギーデリバティブ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理のガイドラインに従い、営業債権について、各事業部門及び法務審査部が取引先の信用状況を定期的に把握し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理のガイドラインに準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、内部管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。なお、一部の連結子会社は当社の管理規程に従い、同様の管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び一部を除く連結子会社は、資金調達の合理化を目的としてCMSを導入しており、各部署及び連結子会社からの報告に基づき、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。なお、一部の連結子会社は自社で資金調達を行っており、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,987	10,987	—
(2) 受取手形及び売掛金	28,025	28,025	—
(3) 投資有価証券	7,920	7,921	1
資産計	46,934	46,935	1
(1) 支払手形及び買掛金	15,187	15,187	—
(2) 短期借入金	14,266	14,266	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	4,903	4,925	22
(4) 未払金	21,030	21,030	—
(5) 社債	5,000	5,066	66
(6) 長期借入金	14,842	14,969	127
負債計	75,229	75,446	217
デリバティブ取引 (*)	(15)	(15)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

これら時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	800
非上場株式	977

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,987	—	—	—
受取手形及び売掛金	28,025	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	15	35	—
(2) 社債	—	—	—	800
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	39,013	15	35	800

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成21年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	39	40	1
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	39	40	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		39	40	1

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	688	778	89
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	688	778	89
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,893	5,831	△2,061
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	138	112	△25
	小計	8,031	5,944	△2,087
合計		8,720	6,722	△1,997

(注) その他有価証券で時価のある株式について525百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理については、次の基準により実施しております。

(1) 時価が取得原価の50%以上下落したもの。

(2) 時価の下落率が2年以上にわたり取得原価の30%以上50%未満の場合には、該当する銘柄の株式について回復可能性を検討し、期末日後概ね1年以内に、下落率が取得原価の30%未満の水準まで回復する見込がないと判断されたもの。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
624	478	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

(1) 満期保有目的の債券

社債 800百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 294百万円

(注) その他有価証券で時価評価されていない有価証券（ゴルフ会員権）について10百万円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価評価されていない有価証券（ゴルフ会員権）については、会員権相場が取得原価に比べて50%以上下落した場合、減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債等	—	19	19	—
社債	—	—	—	800
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	—	19	19	800

II 当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	49	50	1
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	49	50	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		49	50	1

(注) 社債（連結貸借対照表計上額800百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「満期保有目的の債券」には含めておりません。

2. その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,081	3,437	643
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,081	3,437	643
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,670	4,144	△473
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	117	129	△11
	小計	3,788	4,274	△485
合計		7,870	7,712	158

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額160百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	359	0	642
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	9	—	—
合計	368	0	642

4. 減損処理を行った有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度において、投資有価証券について349百万円（非上場株式349百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理については、次の基準により実施しております。

(1) 上場株式

- ① 時価が取得原価の50%以上下落したもの。
- ② 時価の下落率が2年以上にわたり取得原価の30%以上50%未満の場合には、該当する銘柄の株式について回復可能性を検討し、期末日後概ね1年以内に、下落率が取得原価の30%未満の水準まで回復する見込がないと判断されたもの。

(2) 非上場株式

実質価額が取得原価まで回復する可能性があると思われる場合を除き、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べて50%以上下落したもの。

(3) ゴルフ会員権

会員権相場が取得原価に比べて50%以上下落したもの。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

当社及び連結子会社は、通常業務を遂行する上で、金利リスク、為替リスクなどのリスクに晒されており、このようなリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社及び連結子会社は、調達コストや短期運用資産の利回り管理を目的として金利関連デリバティブ取引を利用しております。通貨関連のデリバティブ取引は外貨建売上債権・買入債務の為替変動リスクをヘッジするために利用しております。

(3) 取引の利用目的

金利デリバティブ取引としては、金利スワップ取引を利用しております。当社はこれらの取引を行う際、一部レバレッジ効果のある取引を行う場合があります。ただしこのような取引は限定的であり、また重要なリスクは発生しておりません。通貨デリバティブ取引としては、為替予約取引を利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社及び連結子会社が利用している金利デリバティブ取引には将来の市場金利変動によるリスクがあり、通貨関連デリバティブ取引には為替相場変動によるリスクがあります。また当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行や証券会社であるため、信用リスクはほとんどないものと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引について取引の範囲、決裁基準等を定めた社内管理規定を設けております。また社内管理規定に基づき、デリバティブ取引の実行及び管理は財務部にて一元的に行い、定期的に社長、監査役及び財務担当役員に実施状況を報告しております。また当社では市場が大幅に変動して大きな損失を被る可能性が生じた場合には、直ちに担当役員に報告し指示を受けるような管理体制を整備しております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 売建				
	米ドル	127	—	129	1
	日本円	105	—	108	2
	買建				
	ユーロ	27	—	27	△0
	合計	260	—	264	3

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	81	81	85
	合計		81	81	85

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	7,208	4,420	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 電力関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	電力先物取引 買付約定	未払電力料	243	221	△22
	合計		243	221	△22

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社（ダイケンエンジニアリング㈱、高萩大建工業㈱、井波大建工業㈱、中部大建工業㈱、ダイケンホーム㈱及び岡山大建工業㈱）は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月13日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。平成16年4月1日に厚生年金基金の代行部分の過去分支給義務返上の認可を受けるとともに、加算部分については、確定給付企業年金基金へ移行し、キャッシュバランスプランを導入しております。また、退職給付制度の金額算出方法を「給与比例方式」から「勤続年数比例及びポイント方式」に改定しております。さらに厚生年金基金の一部を終了し、平成16年6月に返還をしております。平成16年10月1日に適格退職年金制度の大部分を廃止し、確定拠出年金制度を導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	△19,963	△18,529
ロ. 年金資産	14,405	14,855
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△5,558	△3,674
ニ. 未認識数理計算上の差異	5,858	3,739
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	300	65
ヘ. 前払年金費用	3,681	3,229
ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△3,380	△3,163

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	661 (注) 1, 2	672 (注) 1, 2
ロ. 利息費用	393	378
ハ. 期待運用収益	△271	△234
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	740	1, 209
ホ. 確定拠出年金への拠出額	103	93
ヘ. 出向先負担額	△22	△2
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1, 605	2, 116

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

- (注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

- (注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.0%	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	同左

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	792百万円	301百万円
賞与引当金	524	632
未払事業税	83	61
退職給付引当金	2,466	2,486
長期未払金	95	85
繰越欠損金	2,519	4,648
たな卸資産未実現利益	66	70
固定資産の未実現利益	449	449
ゴルフ会員権評価損	60	60
投資有価証券評価損	572	546
固定資産の減損	673	62
販売用土地の評価損	2,835	2,815
たな卸資産評価損	276	219
製品保証引当金	76	56
事業構造改善引当金	379	2
事務所移転損失引当金	91	30
その他有価証券評価差額金	743	—
その他	294	434
繰延税金資産小計	12,999	12,964
評価性引当額	△5,934	△4,985
繰延税金資産合計	7,065	7,979
繰延税金負債		
土地評価益	△1,228	△1,228
その他有価証券評価差額金	—	△32
退職給付信託設定益	△1,516	△1,515
その他	△345	△413
繰延税金負債合計	△3,089	△3,190
繰延税金資産の純額	3,975	4,788

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,062百万円	1,024百万円
固定資産－繰延税金資産	4,444	5,274
固定負債－繰延税金負債	△1,531	△1,510

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.6%
(調整)	
評価性引当額	△922.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	119.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△28.4
過年度法人税等	37.7
税効果会計適用税率の差異	50.0
住民税均等割等	98.7
マレーシア投資税額控除	△87.6
のれん償却額	112.6
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△579.8

(注) 前連結会計年度については、税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 相手企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 カーターホルツハーベイ社 ランギオラ工場
事業の内容 MDF製造事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループのコア戦略の一つであるエコ素材事業の中心となるMDF事業において、DAIKEN MIRI SDN. BHD. 及びDAIKEN SARAWAK SDN. BHD. の2工場の製品が日本企業向け高品質製品として高く評価されています。ここで培った製造技術をランギオラ工場に注力することで、さらなる生産性向上、品質向上を図り、MDF事業のもう一つの柱としての事業展開を図ります。

(3) 企業結合日

平成21年2月2日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式

当社は平成21年1月29日付でDAIKEN NEW ZEALAND LIMITEDに51.0%出資を行い、平成21年2月2日付で同社がカーターホルツハーベイ社ランギオラ工場の事業を譲受けております。

結合後企業の名称

DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED

(5) 取得した議決権比率

51.0%

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

該当事項はありません。

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	2,619百万円
取得原価		2,619百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれんは発生していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	557百万円
固定資産	2,511百万円
資産合計	3,068百万円
流動負債	449百万円
負債合計	449百万円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	4,370百万円
営業利益	122百万円
経常利益	54百万円
税金等調整前当期純利益	54百万円
当期純利益	38百万円
1株当たり当期純利益	0.29円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得した事業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	住宅・建設資 材関連事業 (百万円)	住宅・建設工 事関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	130,478	19,847	150,325	—	150,325
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	534	0	534	(534)	—
計	131,012	19,848	150,860	(534)	150,325
営業費用	129,378	19,653	149,032	(536)	148,495
営業利益	1,633	195	1,828	1	1,830
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	98,083	8,683	106,767	18,313	125,080
減価償却費	4,052	2	4,054	—	4,054
資本的支出	2,932	2	2,934	—	2,934

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 住宅・建設資材関連事業……エコ素材(繊維板)、木質内装建材、住宅機器等の製造、販売

(2) 住宅・建設工事関連事業……戸建住宅、マンション等の建築、販売及び建設工事の設計、施工

(注) 従来、住宅・建設資材関連事業の主要な製品と表記していた特殊合板については、前連結会計年度に工業用特殊合板の事業を廃止したことに伴い、当連結会計年度から特殊合板に含まれる木質内装建材の表記に変更しております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(18,313百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、住宅・建設資材関連事業で営業利益が24百万円減少し、住宅・建設工事関連事業で営業利益が24百万円増加しております。

5. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、減価償却資産の耐用年数を一部変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、住宅・建設資材関連事業で営業利益が230百万円減少しております。なお、住宅・建設工事関連事業への損益影響はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	住宅・建設資 材関連事業 (百万円)	住宅・建設工 事関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	124,631	16,304	140,936	—	140,936
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	917	1,188	2,106	(2,106)	—
計	125,549	17,493	143,042	(2,106)	140,936
営業費用	122,476	17,556	140,032	(2,106)	137,926
営業利益又は営業損失（△）	3,073	△63	3,010	—	3,010
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	98,919	5,082	104,001	19,860	123,862
減価償却費	4,158	2	4,160	—	4,160
減損損失	310	—	310	—	310
資本的支出	2,776	8	2,785	—	2,785

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 住宅・建設資材関連事業……エコ素材（繊維板）、木質内装建材、住宅機器等の製造、販売

(2) 住宅・建設工事関連事業……戸建住宅、マンション等の建築、販売及び建設工事の設計、施工、住宅の修繕及び施工

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（19,860百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計処理の方法の変更

（工事契約に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、住宅・建設工事関連事業で売上高が4億18百万円増加し、営業損失が8百万円減少しております。なお、住宅・建設資材関連事業への損益影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	伊藤忠商事 ㈱	大阪市中央 区	202,241	総合商社	(被所有) 直接 20.5	商品の販売	商品の販売	1,129	売掛金	44
						商品の購入	商品の購入	5,308	買掛金	1,398

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 販売価格は市場価格、総原価を勘案してあらかじめ取り決めた仕切価格に市場の実勢価格を加味して決定しております。
- (2) 購入価格は市場の実勢価格により取引の都度決定しております。
- (3) 取引金額には消費税等を含まず、科目の各残高には、消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	伊藤忠商事 ㈱	大阪市中央 区	202,241	総合商社	(被所有) 直接 25.1	商品の販売	商品の販売	757	売掛金	130
						商品の購入	商品の購入	6,046	買掛金	2,158

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 販売価格は市場価格、総原価を勘案してあらかじめ取り決めた仕切価格に市場の実勢価格を加味して決定しております。
- (2) 購入価格は市場の実勢価格により取引の都度決定しております。
- (3) 取引金額には消費税等を含まず、科目の各残高には、消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 246.66円	1株当たり純資産額 260.52円
1株当たり当期純利益金額 4.64円	1株当たり当期純利益金額 4.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	598	511
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	598	511
期中平均株式数(千株)	129,124	127,739

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(固定資産の譲渡)</p> <p>当社は、平成22年4月15日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり固定資産を譲渡しております。</p> <p>(1) 譲渡の理由 床材事業生産拠点の集約化により、遊休となりました中部大建工業㈱の工場跡地を売却することといたしました。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称 タイハウコーポレーション㈱</p> <p>(3) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途 譲渡資産の種類 土地、建物等 譲渡前の用途 遊休資産</p> <p>(4) 譲渡の時期 平成22年4月15日 取締役会決議 平成22年4月16日 売買契約締結、代金決済、物件引渡</p> <p>(5) 譲渡価額 帳簿価額 192 百万円 譲渡価額 1,470 百万円</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第2回無担保社債	平成20年3月7日	5,000	5,000	1.140	なし	平成25年3月7日
合計	—	—	5,000	5,000	—	—	—

- (注) 1. 銀行保証付及び適格機関投資家限定社債であります。
2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	5,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,719	14,266	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,765	4,903	1.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	32	4.1	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	14,003	14,842	2.0	平成23年4月～ 平成29年10月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	362	4.1	平成23年4月～ 平成33年6月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	31,488	34,407	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,187	4,158	2,304	923
リース債務	34	35	32	31

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	29,814	39,088	35,103	36,929
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額 (△) (百万円)	△1,340	557	△254	1,116
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額 (△) (百万円)	△1,096	1,379	△216	445
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額 (△) (円)	△8.58	10.80	△1.69	3.49

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,934	9,851
受取手形	4,098	3,792
売掛金	※3 19,656	※3 22,422
商品	7,099	5,225
販売用不動産	4,302	4,287
半成工事	1	—
貯蔵品	185	162
前渡金	0	0
前払費用	208	182
繰延税金資産	756	644
関係会社短期貸付金	5,662	5,198
その他	1,041	624
貸倒引当金	△1,594	△1,219
流動資産合計	49,351	51,173
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,783	12,641
減価償却累計額	△8,581	△8,637
建物（純額）	※2 4,201	※2 4,003
構築物	2,145	2,086
減価償却累計額	△1,645	△1,624
構築物（純額）	※2 499	※2 462
機械及び装置	25,327	22,191
減価償却累計額	△20,347	△18,090
機械及び装置（純額）	※2 4,980	※2 4,101
車両運搬具	146	148
減価償却累計額	△118	△119
車両運搬具（純額）	28	28
工具、器具及び備品	2,469	2,529
減価償却累計額	△2,073	△2,078
工具、器具及び備品（純額）	395	451
土地	※2 11,590	※2 11,239
山林及び植林	121	121
建設仮勘定	101	86
有形固定資産合計	21,918	20,494
無形固定資産		
借地権	2	—
商標権	0	0
ソフトウェア	398	409
その他	74	149
無形固定資産合計	475	559

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,813	※1 8,826
関係会社株式	7,011	6,339
出資金	14	14
関係会社出資金	904	904
長期貸付金	287	2
関係会社長期貸付金	12,372	11,620
破産更生債権等	101	699
長期前払費用	17	20
繰延税金資産	3,903	4,691
敷金及び保証金	1,513	1,251
前払年金費用	3,476	3,156
その他	443	443
貸倒引当金	△3,088	△2,331
投資その他の資産合計	34,772	35,639
固定資産合計	57,166	56,692
繰延資産		
社債発行費	55	40
繰延資産合計	55	40
資産合計	106,573	107,907
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,411	1,378
買掛金	※3 22,840	※3 20,880
短期借入金	8,760	9,060
1年内返済予定の長期借入金	3,120	4,320
未払金	13,070	13,558
未払法人税等	107	129
未払消費税等	221	162
前受金	26	33
預り金	1,796	2,132
賞与引当金	677	912
設備関係支払手形	142	37
事業構造改善引当金	224	—
事務所移転損失引当金	224	75
その他	212	208
流動負債合計	53,832	52,888
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	10,800	11,720
製品保証引当金	167	85
商品保証引当金	—	40
退職給付引当金	2,915	2,653
債務保証損失引当金	545	1,231
その他	312	278
固定負債合計	19,740	21,007
負債合計	73,572	73,896

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金		
資本準備金	11,850	11,850
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	11,850	11,850
利益剰余金		
利益準備金	2,709	2,709
その他利益剰余金		
配当引当積立金	485	485
別途積立金	10,000	5,000
繰越利益剰余金	△3,292	1,414
利益剰余金合計	9,902	9,608
自己株式	△652	△730
株主資本合計	34,250	33,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,250	130
繰延ヘッジ損益	1	1
評価・換算差額等合計	△1,248	132
純資産合計	33,001	34,010
負債純資産合計	106,573	107,907

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	135,789	123,885
売上原価		
商品期首たな卸高	13,176	11,403
当期商品仕入高	※6 106,683	※6 92,897
合計	119,860	104,300
他勘定振替高	※2 2,412	※2 1,127
商品期末たな卸高	11,403	9,513
商品売上原価	106,045	93,659
売上総利益	29,744	30,225
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	9,725	9,063
広告宣伝費	890	728
見本費	449	464
製品保証引当金繰入額	78	—
役員報酬	327	304
給料及び手当	6,186	6,242
賞与	860	773
賞与引当金繰入額	677	912
退職給付費用	1,173	1,545
福利厚生費	1,025	1,055
交際費	262	260
通信費	318	324
旅費	699	595
減価償却費	421	471
賃借料	2,361	2,237
消耗品費	292	235
租税公課	214	233
事業所税	20	19
支払手数料	1,554	1,335
その他	3,696	3,294
販売費及び一般管理費合計	※1 31,236	※1 30,095
営業利益又は営業損失(△)	△1,492	129
営業外収益		
受取利息	※6 602	※6 464
有価証券利息	2	2
受取配当金	※6 936	※6 830
受取賃貸料	※6 2,168	※6 1,858
生命保険配当金	55	48
関係会社業務分担金	528	453
雑収入	263	195
営業外収益合計	4,556	3,851

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	397	402
社債利息	57	57
売上割引	155	143
減価償却費	1,731	1,471
為替差損	9	20
社債発行費償却	14	14
雑支出	194	129
営業外費用合計	2,560	2,239
経常利益	503	1,742
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,166	※3 0
投資有価証券売却益	478	0
国庫補助金	—	47
貸倒引当金戻入額	1	1,080
事務所移転損失引当金戻入額	—	14
特別利益合計	1,646	1,142
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 52
固定資産除却損	※5 88	※5 112
固定資産圧縮損	—	47
減損損失	—	※7 310
投資有価証券売却損	0	642
関係会社株式売却損	42	—
投資有価証券評価損	1,359	806
ゴルフ会員権評価損	32	0
商品点検費用等	—	415
たな卸資産評価損	461	—
販売用土地評価損	1,071	—
貸倒損失	389	—
貸倒引当金繰入額	2,886	629
事業構造改善引当金繰入額	224	—
事務所移転損失引当金繰入額	224	75
商品保証引当金繰入額	—	40
債務保証損失引当金繰入額	545	686
その他	—	41
特別損失合計	7,325	3,860
税引前当期純損失(△)	△5,175	△976
法人税、住民税及び事業税	46	131
法人税等調整額	△1,522	△1,452
法人税等合計	△1,476	△1,321
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,698	345

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,150	13,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,150	13,150
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,850	11,850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,850	11,850
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	11,850	11,850
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	11,850	11,850
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,709	2,709
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,709	2,709
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	485	485
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	485	485
別途積立金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△5,000
当期変動額合計	—	△5,000
当期末残高	10,000	5,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,380	△3,292
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	5,000
剰余金の配当	△973	△638
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,698	345
当期変動額合計	△4,672	4,706
当期末残高	△3,292	1,414
利益剰余金合計		
前期末残高	14,574	9,902
当期変動額		
剰余金の配当	△973	△638
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,698	345
当期変動額合計	△4,672	△293
当期末残高	9,902	9,608
自己株式		
前期末残高	△287	△652
当期変動額		
自己株式の取得	△365	△77
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△365	△77
当期末残高	△652	△730
株主資本合計		
前期末残高	39,287	34,250
当期変動額		
剰余金の配当	△973	△638
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,698	345
自己株式の取得	△365	△77
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△5,037	△371
当期末残高	34,250	33,878

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	313	△1,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,563	1,380
当期変動額合計	△1,563	1,380
当期末残高	△1,250	130
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△12	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	0
当期変動額合計	14	0
当期末残高	1	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	301	△1,248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,549	1,380
当期変動額合計	△1,549	1,380
当期末残高	△1,248	132
純資産合計		
前期末残高	39,588	33,001
当期変動額		
剰余金の配当	△973	△638
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,698	345
自己株式の取得	△365	△77
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,549	1,380
当期変動額合計	△6,587	1,009
当期末残高	33,001	34,010

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 …同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 …同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ …時価法</p>	<p>デリバティブ …同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 …主として移動平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>(2) 販売用不動産 …個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>(3) 半成工事 …個別法による原価法 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失は63百万円、経常利益は74百万円増加し、税引前当期純損失は1,458百万円増加しております。</p>	<p>(1) 商品 …同左</p> <p>(2) 販売用不動産 …同左</p> <p>(3) _____</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～15年 (追加情報) 当社は、平成20年度の法人税法改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、減価償却資産の耐用年数を変更しております。 これにより、営業損失は0百万円増加し、経常利益は158百万円減少し、税引前当期純損失は158百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(5) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(5) 少額減価償却資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 償還までの期間（5年）にわたり定額法により償却を行っております。	社債発行費 同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 事業構造改善引当金 事業構造の改善に伴い発生する費用支出に備えるため、当事業年度末における改善費用の見込額を計上しております。 (追加情報) 当引当金は、当事業年度に生産拠点の集約化を決定したことにより費用支出が見込まれることとなったため、当事業年度末より計上しております。</p> <p>(4) 事務所移転損失引当金 事務所の移転に伴い発生する費用支出に備えるため、移転費用の見込額を計上しております。 (追加情報) 当引当金は、当事業年度に東京事務所の移転及び本社事務所の一部返却を決定したことにより原状復帰工事等の費用支出が見込まれることとなったため、当事業年度末に計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 主として製品の引渡後に発生する費用支出に備えるため、保証期間内における補修費用見込額を計上しております。</p> <p>(6) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 事務所移転損失引当金 事務所の移転に伴い発生する費用支出に備えるため、移転費用の見込額を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p> <p>(6) 商品保証引当金 主として商品の引渡後に発生する費用支出に備えるため、保証期間内における補修費用見込額を計上しております。 (追加情報) 当引当金は、一部商品について将来の費用支出が見込まれることとなったため、当事業年度末に計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。(なお、企業年金制度については、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えるため、前払年金費用を計上しております。)</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(8) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担の見込額を計上しております。</p>	<p>(7) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(8) 債務保証損失引当金 同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨オプションを手段とし、外貨建債権債務及び外貨建予定取引を対象としております。金利スワップを手段とし、借入金を対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定である「リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「販売用土地」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「販売用不動産」に含めて表示しております。この表示方法の変更に伴い、従来「商品」に含めていた「販売用建物」についても「販売用不動産」に含めて表示しております。なお、前事業年度の「商品」に含まれる「販売用建物」は13百万円、当事業年度の「販売用不動産」に含まれる「販売用土地」は4,279百万円、「販売用建物」は23百万円であります。</p>	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. _____	※1. 担保資産 宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券190万円を差し入れております。
※2. (1) 土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、建物373百万円、土地86百万円であります。 (2) 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は601百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 なお、その内訳は、建物4百万円、構築物2百万円、機械及び装置594百万円であります。	※2. (1) 同左 (2) 当期において、国庫補助金の受入れにより、機械及び装置47百万円の圧縮記帳を行っております。 なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物4百万円、構築物2百万円、機械及び装置642百万円、計648百万円であります。
※3. 関係会社に対する債権・債務	※3. 関係会社に対する債権・債務
売掛金 2,667百万円	売掛金 2,388百万円
買掛金 19,486	買掛金 16,791
4. 保証債務 下記会社の銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っております。	4. 保証債務 下記会社の借入金に対し、次のとおり保証を行っております。
大建阿美昵体（上海）商貿有限公司 86百万円 (RMB 6,000,000)	会津大建工業㈱ 1,000百万円 大建阿美昵体（上海）商貿有限公司 54 (RMB 4,000,000)
大建工業（寧波）有限公司 458 98 (US\$ 1,000,000)	大建工業（寧波）有限公司 458 279 (US\$ 3,000,000)
DAIKEN MIRI SDN. BHD. 1,727 613 (US\$ 6,248,000)	DAIKEN MIRI SDN. BHD. 1,692 569 (US\$ 6,124,000)
DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED 719 (NZ\$ 13,005,000)	DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED 155 130 (US\$ 1,402,500)
㈱とやま・ダイケンホーム 90	ダイケンホーム㈱の住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資) 488 (NZ\$ 7,389,064)
ダイケンホーム㈱の住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資) 44	ダイケンホーム㈱の住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資) 19
当社の土地購入者 8	
計 4,141	計 5,133

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>5. 偶発債務</p> <p>債権流動化に対する買戻し義務 1,379百万円 子会社の一括支払信託債務に対する併存的債務引受</p> <p>高萩大建工業(株) 375百万円 井波大建工業(株) 3,560 中部大建工業(株) 380 岡山大建工業(株) 2,914 三重ダイケン(株) 2,137</p> <hr/> <p style="text-align: center;">計 9,368</p>	<p>5. 偶発債務</p> <p>債権流動化に対する買戻し義務 1,533百万円 子会社の一括支払信託債務に対する併存的債務引受</p> <p>高萩大建工業(株) 406百万円 井波大建工業(株) 1,655 岡山大建工業(株) 2,800 三重ダイケン(株) 1,792</p> <hr/> <p style="text-align: center;">計 6,655</p>
<p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 13,200百万円 借入実行残高 —</p> <hr/> <p style="text-align: center;">差引額 13,200</p>	<p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 13,200百万円 借入実行残高 —</p> <hr/> <p style="text-align: center;">差引額 13,200</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,276百万円	※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,501百万円
※2. 他勘定振替高の内容 販売費及び一般管理費 879百万円 特別損失 1,532 <hr/> 計 2,412	※2. 他勘定振替高の内容 販売費及び一般管理費 1,127百万円
※3. 固定資産売却益の内容 建物 743百万円 構築物 1 土地 418 その他 1 <hr/> 計 1,166	※3. 固定資産売却益の内容 車両運搬具 0百万円
4. _____	※4. 固定資産売却損の内容 土地 52百万円
※5. 固定資産除却損の内容 建物 5百万円 機械及び装置 31 工具、器具及び備品 31 その他 20 <hr/> 計 88	※5. 固定資産除却損の内容 建物 28百万円 構築物 1 機械及び装置 17 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 16 借地権 2 その他 44 <hr/> 計 112
※6. 関係会社に対する事項 当期商品仕入高 71,160百万円 受取賃貸料 2,152 受取利息 545 受取配当金 749	※6. 関係会社に対する事項 当期商品仕入高 58,730百万円 受取賃貸料 1,838 受取利息 447 受取配当金 684

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
7.	<p>※7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">徳島県鳴門市</td> <td style="text-align: center;">山林</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準とし、主として事業単位にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（310百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定評価額を基に算定しております。</p>	場所	用途	種類	徳島県鳴門市	山林	土地
場所	用途	種類					
徳島県鳴門市	山林	土地					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注) 1、2	1,082	2,004	0	3,085
合計	1,082	2,004	0	3,085

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加2,004千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,000千株、単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注) 1、2	3,085	302	0	3,387
合計	3,085	302	0	3,387

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加302千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>(イ) 有形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>122</td> <td>91</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>496</td> <td>262</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>290</td> <td>124</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>910</td> <td>478</td> <td>431</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>442</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	122	91	31	工具、器具及び備品	496	262	233	その他	290	124	165	合計	910	478	431	1年内	191百万円	1年超	250	合計	442	支払リース料	223百万円	減価償却費相当額	208	支払利息相当額	15	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>386</td> <td>277</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>245</td> <td>136</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>639</td> <td>418</td> <td>220</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>228</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	7	4	3	工具、器具及び備品	386	277	108	その他	245	136	108	合計	639	418	220	1年内	125百万円	1年超	103	合計	228	支払リース料	176百万円	減価償却費相当額	165	支払利息相当額	9
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	122	91	31																																																														
工具、器具及び備品	496	262	233																																																														
その他	290	124	165																																																														
合計	910	478	431																																																														
1年内	191百万円																																																																
1年超	250																																																																
合計	442																																																																
支払リース料	223百万円																																																																
減価償却費相当額	208																																																																
支払利息相当額	15																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	7	4	3																																																														
工具、器具及び備品	386	277	108																																																														
その他	245	136	108																																																														
合計	639	418	220																																																														
1年内	125百万円																																																																
1年超	103																																																																
合計	228																																																																
支払リース料	176百万円																																																																
減価償却費相当額	165																																																																
支払利息相当額	9																																																																

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2百万円 1年超 2 --- 合計 5	2. _____

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式6,266百万円、関連会社株式72百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,820百万円	904百万円
賞与引当金	275	370
未払事業税	15	15
退職給付引当金	2,353	2,359
長期未払金	83	73
繰越欠損金	1,276	2,989
投資有価証券評価損	763	993
ゴルフ会員権評価損	44	44
固定資産の減損	627	19
販売用土地の評価損	2,835	2,815
たな卸資産評価損	269	217
製品保証引当金	68	34
商品保証引当金	—	16
事業構造改善引当金	91	—
事務所移転損失引当金	91	30
債務保証損失引当金	221	500
その他有価証券評価差額金	743	—
その他	23	60
繰延税金資産小計	11,602	11,446
評価性引当額	△5,425	△4,560
繰延税金資産合計	6,176	6,885
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	△32
繰延ヘッジ損益	△1	△1
退職給付信託設定益	△1,516	△1,515
繰延税金負債合計	△1,517	△1,549
繰延税金資産の純額	4,659	5,335

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

前事業年度及び当事業年度については、税引前当期純損失のため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 258.25円	1株当たり純資産額 266.78円
1株当たり当期純損失金額 28.64円	1株当たり当期純利益金額 2.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△3,698	345
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△3,698	345
普通株式の期中平均株式数 (千株)	129,124	127,739

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—	<p>(固定資産の譲渡)</p> <p>当社は、平成22年4月15日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり固定資産を譲渡しております。</p> <p>(1) 譲渡の理由 床材事業生産拠点の集約化により、遊休となりました中部大建工業㈱の工場跡地を売却することといたしました。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称 タイハウコーポレーション㈱</p> <p>(3) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途 譲渡資産の種類 土地、建物等 譲渡前の用途 遊休資産</p> <p>(4) 譲渡の時期 平成22年4月15日 取締役会決議 平成22年4月16日 売買契約締結、代金決済、物件引渡</p> <p>(5) 譲渡価額 帳簿価額 192 百万円 譲渡価額 1,470 百万円</p>

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	大和ハウス工業(株)	1,715,000	1,809
		住友信託銀行(株)	3,010,000	1,649
		住友不動産(株)	636,000	1,131
		住友林業(株)	1,308,000	998
		レンゴー(株)	1,000,000	550
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,220,450	250
		(株)奥村組	640,000	209
		すてきナイスグループ(株)	1,000,000	206
		ハイビック(株)	1,350,000	194
		(株)常陽銀行	459,000	191
その他 (61銘柄)		2,928,859	699	
計		15,267,309	7,888	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	SMB C #205 F R	500	500
		ダイワSMB C #3821 F R	300	300
		第292回利付国庫債券	20	19
計		820	819	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(追加型投資信託) ダイワ・グローバル債券ファンド	152,063,960	117
計		152,063,960	117	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,783	135	277	12,641	8,637	297	4,003
構築物	2,145	15	74	2,086	1,624	50	462
機械及び装置	25,327	569	3,704	22,191	18,090	1,183	4,101
車両運搬具	146	18	16	148	119	15	28
工具、器具及び備品	2,469	319	259	2,529	2,078	240	451
土地	11,590	20	372 (310)	11,239	—	—	11,239
山林及び植林	121	—	—	121	—	—	121
建設仮勘定	101	1,097	1,112	86	—	—	86
有形固定資産計	54,684	2,176	5,816 (310)	51,044	30,550	1,788	20,494
無形固定資産							
商標権	—	—	—	1	0	0	0
ソフトウェア	—	—	—	843	433	142	409
その他	—	—	—	166	17	1	149
無形固定資産計	—	—	—	1,011	452	143	559
長期前払費用	45	18	14	50	29	15	20
繰延資産							
社債発行費	70	—	—	70	29	14	40
繰延資産計	70	—	—	70	29	14	40

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	事業所	金額 (百万円)
建物	減少額	内装材事業部	119
機械及び装置	減少額	内装材事業部	3,449
	増加額	ダイライト・岡山F B事業部	455
	減少額	ダイライト・岡山F B事業部	157
建設仮勘定	増加額	ダイライト・岡山F B事業部	520
	減少額	ダイライト・岡山F B事業部	579

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,682	633	684	1,080	3,550
賞与引当金	677	912	677	—	912
事業構造改善引当金	224	—	224	—	—
事務所移転損失引当金	224	75	209	14	75
製品保証引当金	167	—	81	—	85
商品保証引当金	—	40	—	—	40
債務保証損失引当金	545	686	—	—	1,231

(注) 貸倒引当金及び事務所移転損失引当金の「当期減少額(その他)」は、見積差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成22年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	2
預金	
当座預金	3,314
普通預金	34
大口定期	6,500
別段預金	0
郵便貯金	0
小計	9,848
合計	9,851

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ナイス㈱	1,105
丸紅建材㈱	283
ミサワホーム㈱	187
野原産業㈱	164
北恵㈱	78
その他	1,973
合計	3,792

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成22年4月	661
5月	1,415
6月	1,024
7月	355
8月	335
合計	3,792

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ジャパン建材㈱	3,984
㈱ジューテック	2,548
ナイス㈱	1,143
三重ダイケン㈱	783
伊藤忠建材㈱	687
その他	13,274
合計	22,422

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
19,656	129,914	127,149	22,422	85.0	59.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

④ 商品

品名	金額（百万円）
エコ素材（繊維板）	1,954
木質内装建材	1,332
住宅機器	918
V S F	526
その他	494
合計	5,225

⑤ 販売用不動産

品名	所在地	土地面積（平方米）	金額（百万円）
造成・販売用不動産	長野県	1,005,960	3,601
	兵庫県	20,791	345
	鳥取県	1,127,639	335
	千葉県	67	6
合計		2,154,459	4,287

(注) 金額には、建物の金額を含んでおります。その内訳は、長野県76百万円であります。

⑥ 貯蔵品

区分	金額（百万円）
広告宣伝用ツール貯蔵品	128
作業服・制服等	5
その他	28
合計	162

⑦ 関係会社株式

相手先	金額（百万円）
DAIKEN MIRI SDN. BHD.	1,952
DAIKEN SARAWAK SDN. BHD.	1,263
DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED	962
セトウチ化工(株)	572
高萩大建工業(株)	486
その他	1,102
合計	6,339

⑧ 関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
ダイケン物流(株)	5,050
三重ダイケン(株)	2,800
岡山大建工業(株)	1,501
会津大建工業(株)	960
(株)ダイウッド	790
その他	518
合計	11,620

⑨ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
大日本印刷㈱	170
大新合板工業㈱	169
カリヤアネックス㈱	151
神島化学工業㈱	120
稲畑産業㈱	89
その他	677
合計	1,378

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成22年4月	463
5月	413
6月	361
7月	57
8月	83
合計	1,378

⑩ 買掛金

相手先	金額（百万円）
三重ダイケン㈱	4,301
井波大建工業㈱	3,578
岡山大建工業㈱	3,312
伊藤忠商事㈱	2,158
高萩大建工業㈱	1,086
その他	6,441
合計	20,880

⑪ 短期借入金

区分	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	2,000
(株)北陸銀行	800
(株)みずほコーポレート銀行	700
住友信託銀行(株)	600
農林中央金庫	600
(株)池田銀行	600
その他	3,760
合計	9,060

⑫ 未払金

区分	金額（百万円）
ファクタリング債務	11,738
未払運賃保管料	940
未払設備購入代	136
未払販売促進費	123
未払販売報奨金	108
その他	509
合計	13,558

⑬ 設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
倉敷ボーリング機工(株)	9
(株)兼松K G K	8
(有)岡山工技	4
新青山(株)	2
(株)アースエンジニアリング	2
その他	10
合計	37

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成22年4月	10
5月	6
6月	4
7月	—
8月	16
合計	37

⑭ 長期借入金

区分	金額（百万円）
住友信託銀行(株)	1,880
農林中央金庫	1,880
(株)みずほコーポレート銀行	1,420
(株)三井住友銀行	1,120
住友生命保険相互会社	900
日本生命保険相互会社	900
その他	3,620
合計	11,720

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL http://www.daiken.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第93期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） 平成21年6月29日
関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日
関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第94期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日） 平成21年8月10日
関東財務局長に提出

（第94期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日） 平成21年11月11日
関東財務局長に提出

（第94期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日） 平成22年2月10日
関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年2月28日） 平成22年3月3日
関東財務局長に提出

(5) 訂正発行登録書

平成21年6月29日
平成21年8月10日
平成21年11月11日
平成22年2月10日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月19日

大建工業株式会社

取締役会 御中

明澄監査法人

代表社員 公認会計士 向山典佐
業務執行社員

代表社員 公認会計士 奥村茂雄
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大建工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大建工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大建工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大建工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月23日

大建工業株式会社

取締役会 御中

明澄監査法人

代表社員 公認会計士 奥村 茂雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 塚崎 俊博
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大建工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大建工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大建工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大建工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月19日

大建工業株式会社

取締役会 御中

明澄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 向山典佐

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥村茂雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大建工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大建工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記事項

重要な会計方針に記載のとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月23日

大建工業株式会社

取締役会 御中

明澄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥村茂雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚崎俊博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大建工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大建工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。